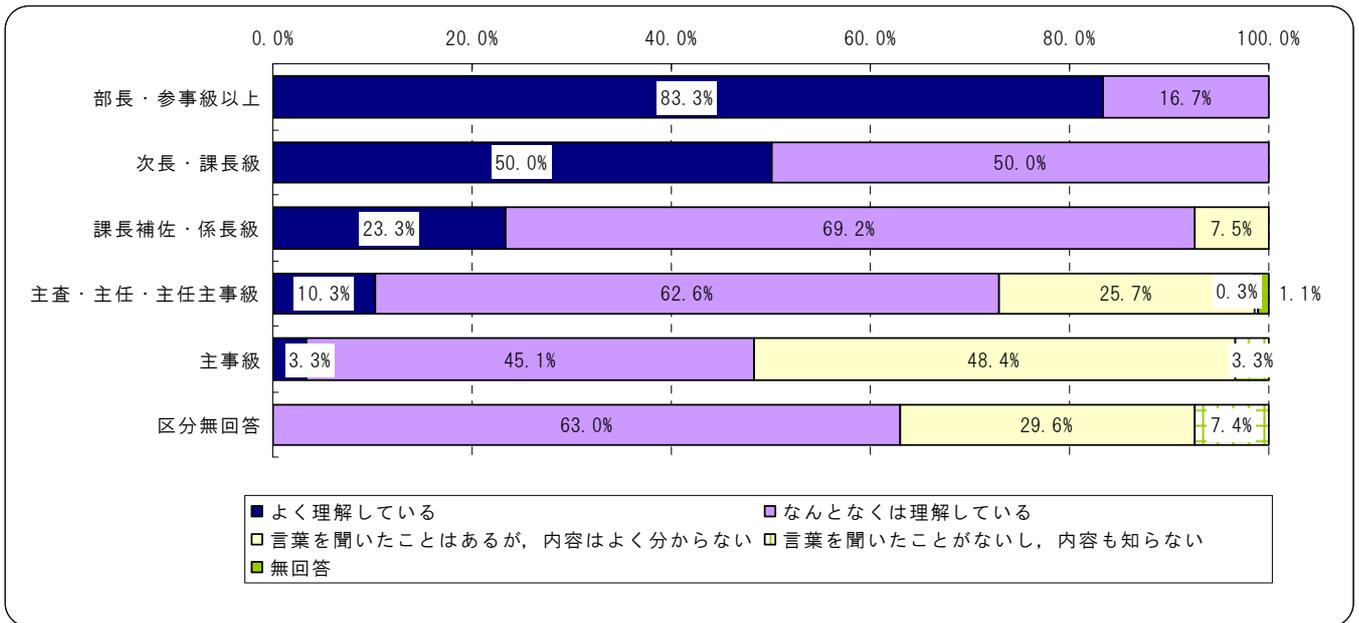
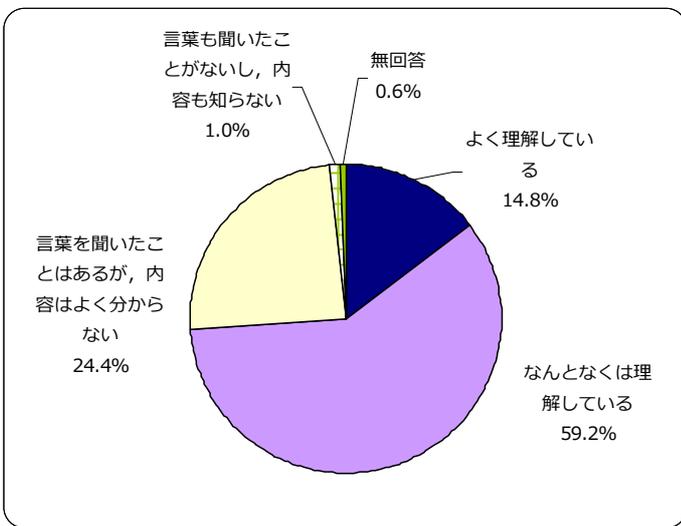


平成23年度市民協働のまちづくりに関する職員アンケート 集計結果の概要

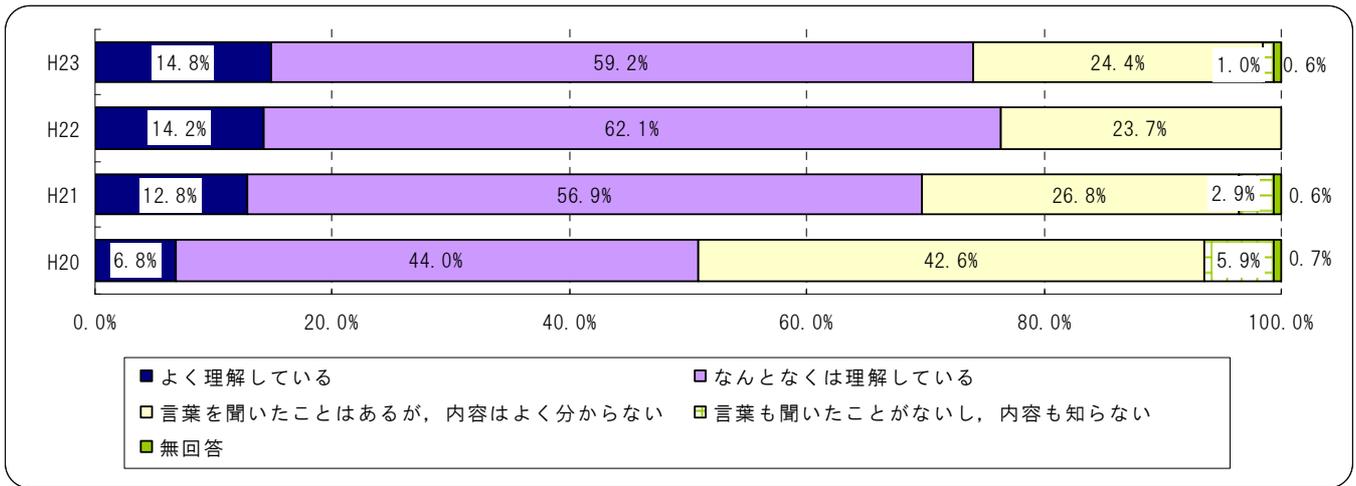
「市民協働のまちづくり」に対する考え

1. 市民協働についての理解度

市民協働について理解している人は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると74%で、前回調査よりも2.3%減少した。「よく理解している」のみを見ると、前回調査より0.6%増加した。区分別では、前回調査よりも部長・参事級以上は約20%、次長・課長級は約14%、課長補佐・係長級は約4%、主事級は約2%、「よく理解している」と回答する人が増えた。

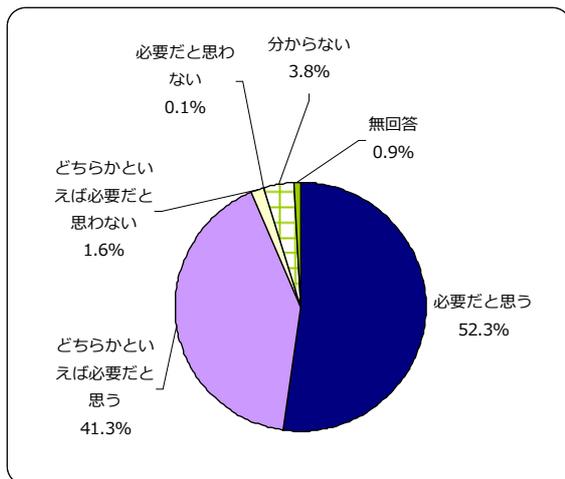


【H20～23 年度比較グラフ】

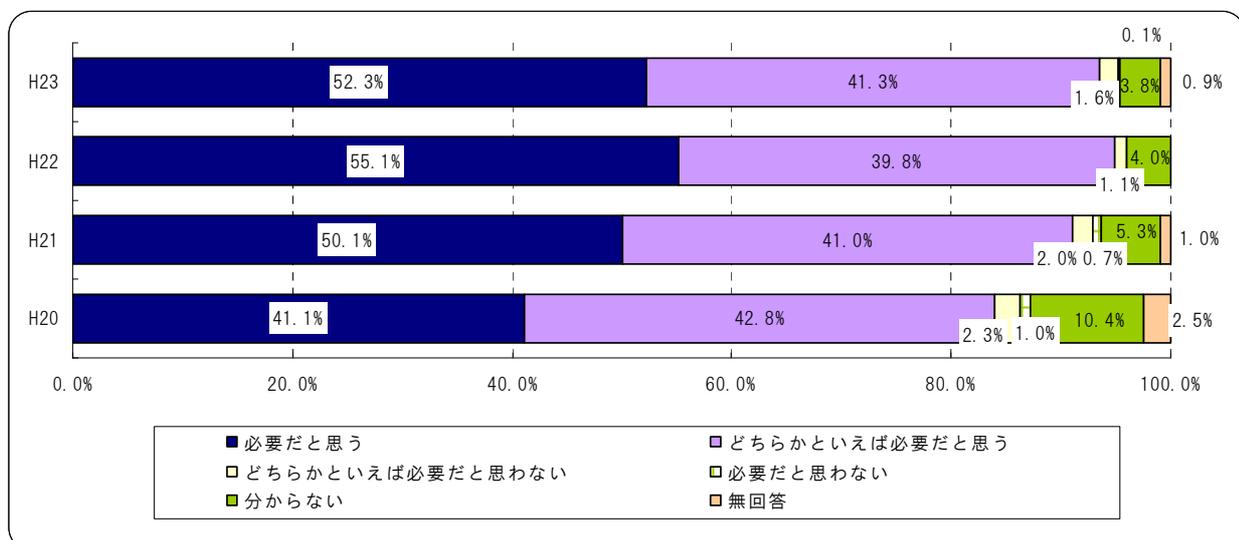


2. 市民協働のまちづくり推進の必要性

前回調査と同様に「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員は90%を超えていた。区分別では、部長・参事級以上の職員が全員「必要だと思う」と回答した。次長・課長級では「必要だと思う」職員が前回調査より約9%増加し、「どちらかといえば必要だと思わない」「必要だと思わない」職員が0%だった。



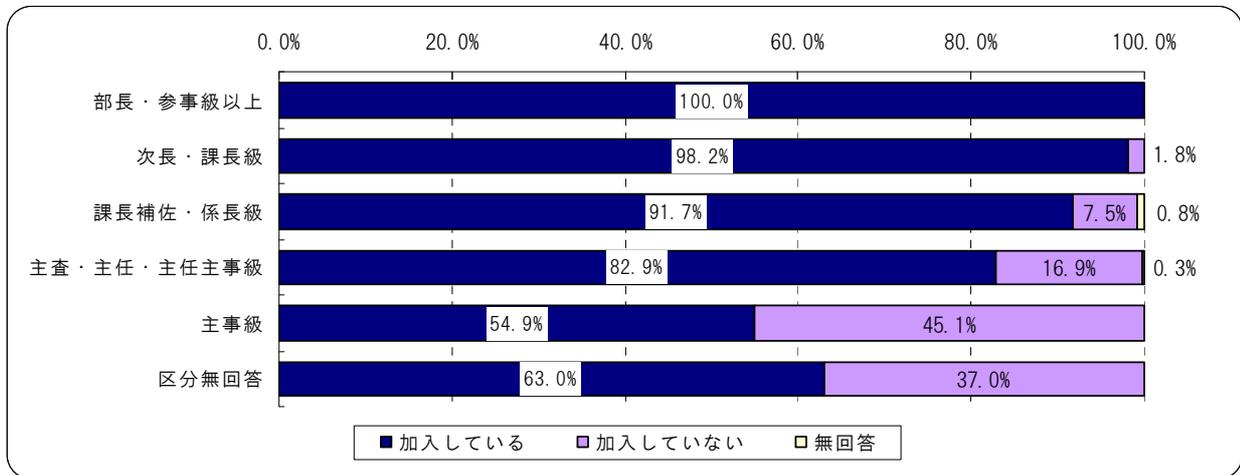
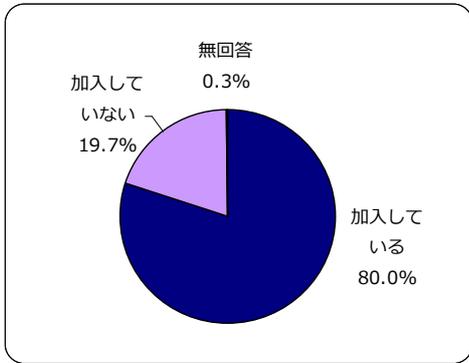
【H20～H23 年度比較グラフ】



市民活動・地域活動への関わり

1. 住民組織への加入状況

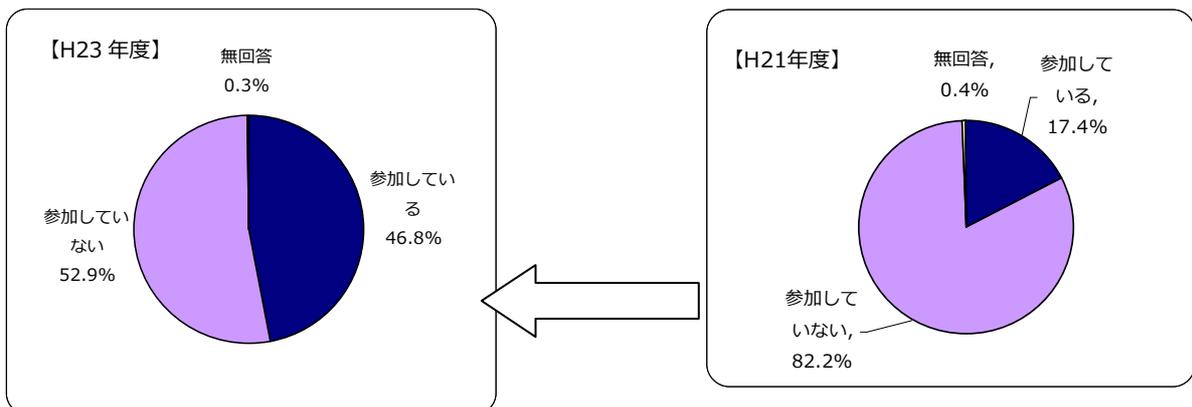
職員の住民組織への加入については、前回調査より3%減少したが、80%を維持した。また、区分別では、「次長・課長」級において加入率が約2%増加した。未加入の理由については前回と同様に「住民組織への加入について案内がないため」が50%を超えていた。

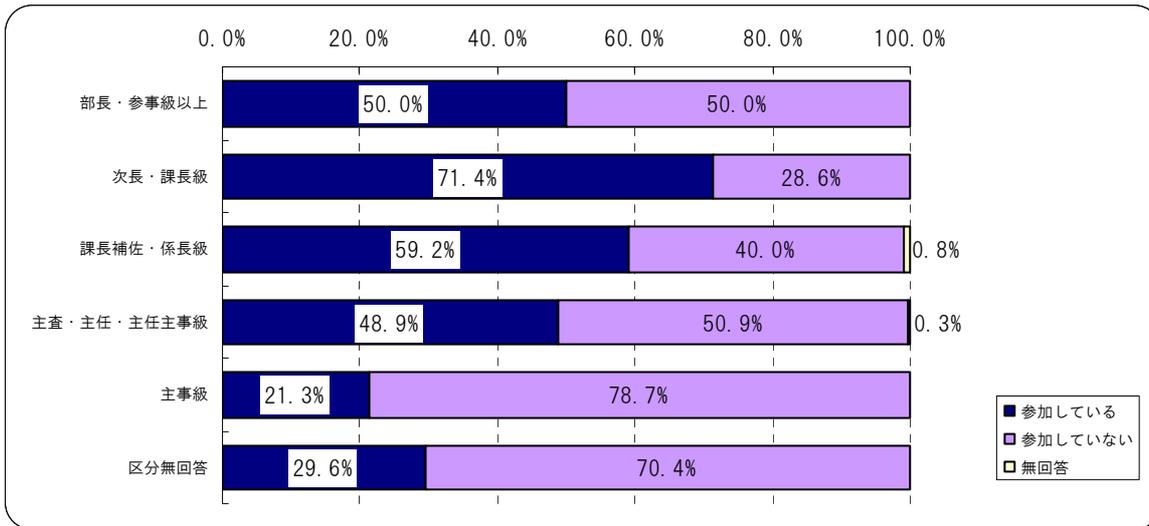


2. 市民活動・地域活動への参加意欲

前回調査にはなかった設問だが、H21年度調査の結果と比較すると、「参加している」職員が約30%増加していた。

区分別では次長・課長級に「参加している」と回答した職員が多く、部長・参事級以上、課長補佐・係長級においても50%以上の職員が市民活動・地域活動に「参加している」と回答した。活動している分野として最も多かったのは「文化・芸術・スポーツ」で25.4%、次に多かったのは「子どもの健全育成」で18.1%だった。

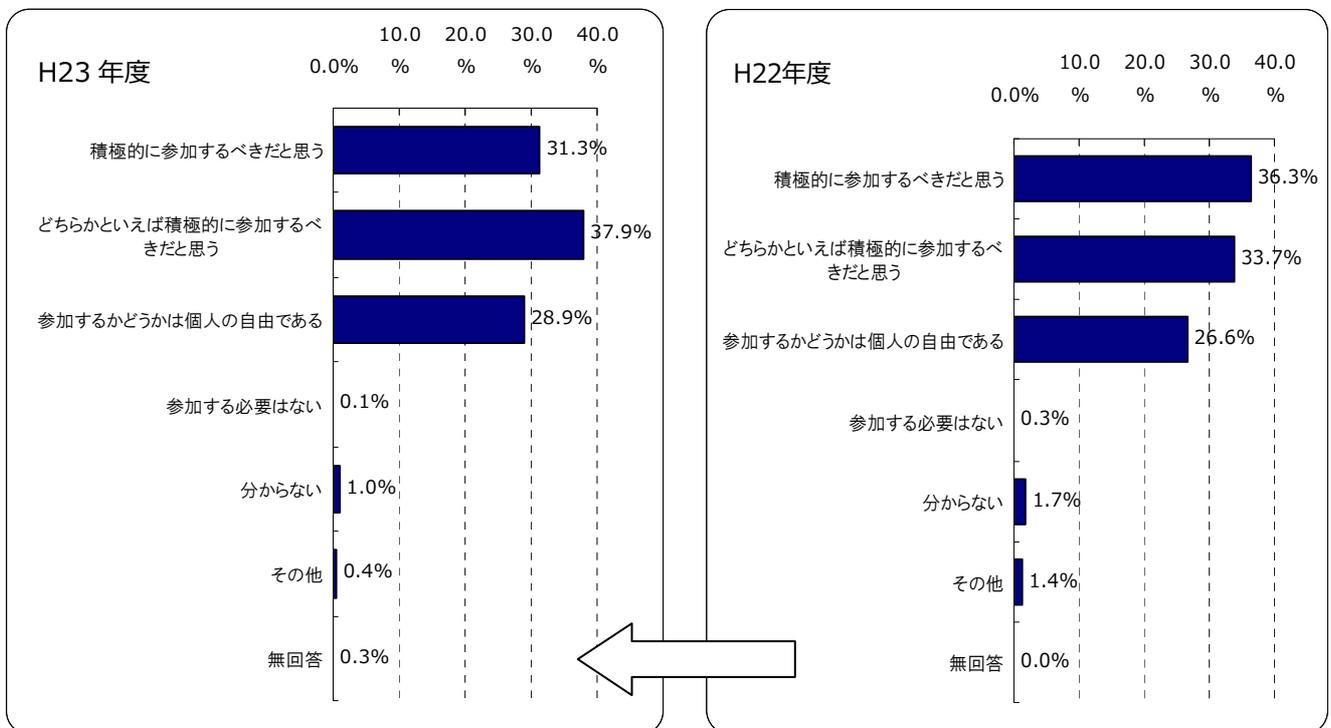




3. 市職員の市民活動・地域活動への参加について

「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」が最も多く 37.9%で、前回調査と比較すると約 4%増加した。続いて多かったのは「積極的に参加するべきだと思う」職員で 31.3%だった。前回調査と比較すると約 3%減少した。

区別では「参加するかどうかは個人の自由である」と考えている職員が主事級や主査・主任・主任主事級では 30%を超えるのに対し、次長・課長級、部長・参事級以上では「積極的に参加するべきだと思う」職員が 50%を超えていた。



平成 23 年度 職員 アンケート 設問 概要

| 区分 | 目的 | 設問・内容 |
|-------------------------|-----------------------------------|--|
| 1.回答者の属性 | 回答者の属性による集計 | 性別・年齢・区分・居住地・世帯構成 |
| 2.「市民協働のまちづくり」に対する考え | 職員の市民協働に対する理解・意識を把握する | Q 1. 市民協働に対する理解度 ----- Q 2. 担当業務における市民協働への意識 ----- Q 3. 意識しない理由 |
| | 職員の市民協働に対する考え・思いを把握する | Q 4. 市民協働のまちづくり推進の必要性 ----- Q 5. 必要だと思う理由 ----- Q 6. 市民協働のまちづくりを推進するうえで必要なこと ----- Q 7. 必要だと思わない理由 |
| | 職務における市民協働への関わりについて把握する | Q 8. 職務において協働に関する事業に取り組んだことがあるか ----- Q 9. 三原市のまちづくりについて「市民と行政との協働」はどうか ----- |
| 3.勤務時間外での市民活動・地域活動への関わり | 勤務時間外に職員が住民組織活動に関わっているかを把握する | Q 10. 自身あるいは世帯で住民組織に加入しているか ----- Q 11. 加入している場合、どのような形か ----- Q 12. 加入していないのはなぜか |
| | 勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わっているかを把握する | Q 13. 市民活動・地域活動に参加しているか ----- Q 14. 活動しているのはどのような分野か ----- Q 15. 参加していないのはなぜか |
| | 勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わる意欲があるかを把握する | Q 16. 今後どのような組織で活動したいか ----- Q 17. 今後どのような分野で活動したいか ----- Q 18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思うか |

今後の対応・課題

- アンケートを開始した平成 20 年度から年々市民協働に対する理解は深まり、必要性を感じている職員も増えてきているが、実際に協働を進めるためにはどうすれば良いか、研修や協働推進員の活動等を通して体験できる場を作る必要がある。
- 市民活動・地域活動に参加している職員は2年前と比較して約 30%増加し、住民組織に加入している職員は80%を維持していることから、今後も職員が活動に参加しやすい環境作りを行う必要がある。

調査設計

◆ 調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

◆ 調査期日

平成 24 年 3 月 9 日（金）～平成 24 年 3 月 19 日（月）

◆ 調査対象

三原市職員 955 人（県からの派遣職員を含み、市長、副市長、教育長及び県への派遣職員を除く。）

◆ 調査方法

①インターネットを利用できる職員：電子申請システムを利用したデータ入力方式

②子育て支援課：母子生活支援施設・保育所(港町, 糸崎, 和田, 中之町, 宗郷)

教育振興課：幼稚園, 学校給食施設

環境管理課：一部

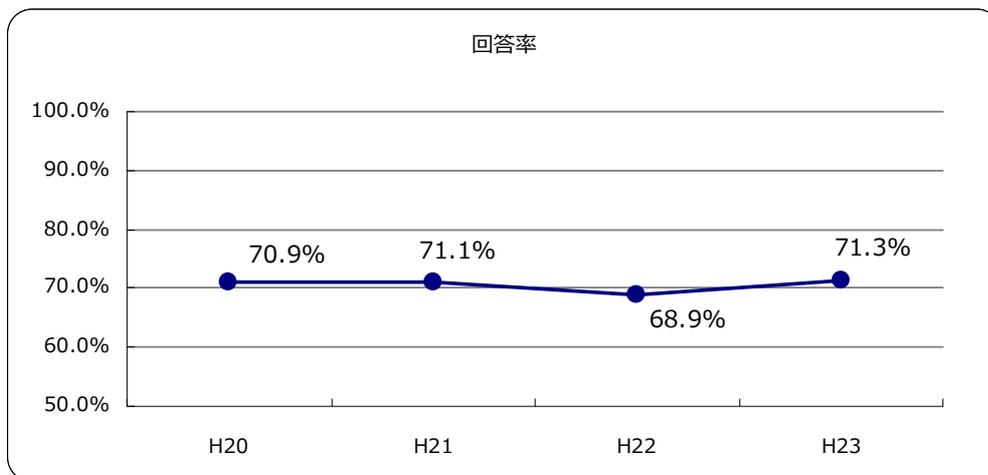
消防本部：全職員

↓

配表調査法

◆ 回答状況

回収票数 681 票（回収率 71.3%）



平成 23 年度市民協働のまちづくりに関する職員アンケート 集計結果

I. 調査概要

1. 調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

2. 調査設計

(1) 調査期日

平成 24 年 3 月 9 日（金）～平成 24 年 3 月 19 日（月）

(2) 調査対象

三原市職員 955 人（県からの派遣職員を含み、市長、副市長、教育長及び県への派遣職員を除く。）

(3) 調査方法

①インターネットを利用できる職員

電子申請システムを利用したデータ入力方式

②子育て支援課：母子生活支援施設・保育所(港町, 糸崎, 和田, 中之町, 宗郷)

教育振興課：幼稚園, 学校給食施設

環境管理課：一部

消防本部：全職員

↓

配票調査法

(3) 調査対象

①調査対象者の属性

②調査対象者の市民協働のまちづくりに対する考え方について

③これまでの職務における、協働に関する事業の取組みについて

④調査対象者の勤務時間外での市民活動・地域活動への関わりについて

(4) 回答状況

回収票数 681 票（回収率 71.3%）

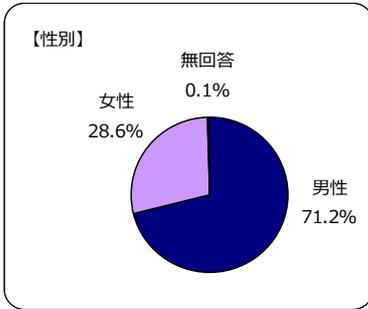
【注意事項】

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。
- 複数回答可能な質問の場合は、回答の合計が調査数を上回ることがある。

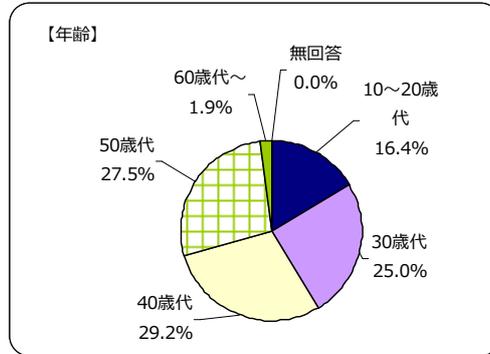
II. 調査結果

1. 回答者の属性

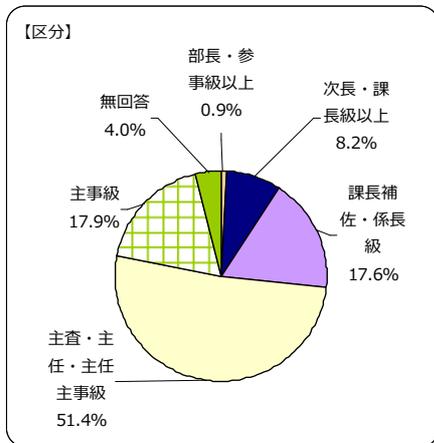
| 【性別】 | 回答者 | 割合 |
|------|-----|--------|
| 男性 | 485 | 71.2% |
| 女性 | 195 | 28.6% |
| 無回答 | 1 | 0.1% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



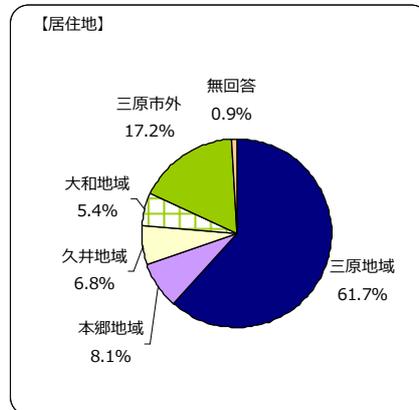
| 【年齢】 | 回答者 | 割合 |
|---------|-----|--------|
| 10～20歳代 | 112 | 16.4% |
| 30歳代 | 170 | 25.0% |
| 40歳代 | 199 | 29.2% |
| 50歳代 | 187 | 27.5% |
| 60歳代～ | 13 | 1.9% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



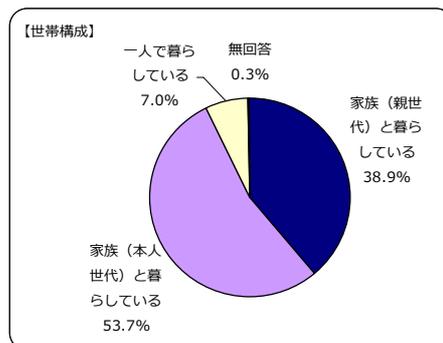
| 【区分】 | 回答者 | 割合 |
|-------------|-----|--------|
| 部長・参事級以上 | 6 | 0.9% |
| 次長・課長級以上 | 56 | 8.2% |
| 課長補佐・係長級 | 120 | 17.6% |
| 主査・主任・主任主事級 | 350 | 51.4% |
| 主事級 | 122 | 17.9% |
| 無回答 | 27 | 4.0% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



| 【居住地】 | 回答者 | 割合 |
|-------|-----|--------|
| 三原地域 | 420 | 61.7% |
| 本郷地域 | 55 | 8.1% |
| 久井地域 | 46 | 6.8% |
| 大和地域 | 37 | 5.4% |
| 三原市外 | 117 | 17.2% |
| 無回答 | 6 | 0.9% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



| 【世帯構成】 | 回答者 | 割合 |
|-----------------|-----|--------|
| 家族（親世代）と暮らしている | 265 | 38.9% |
| 家族（本人世代）と暮らしている | 366 | 53.7% |
| 一人で暮らしている | 48 | 7.0% |
| 無回答 | 2 | 0.3% |
| 合計 | 681 | 100.0% |

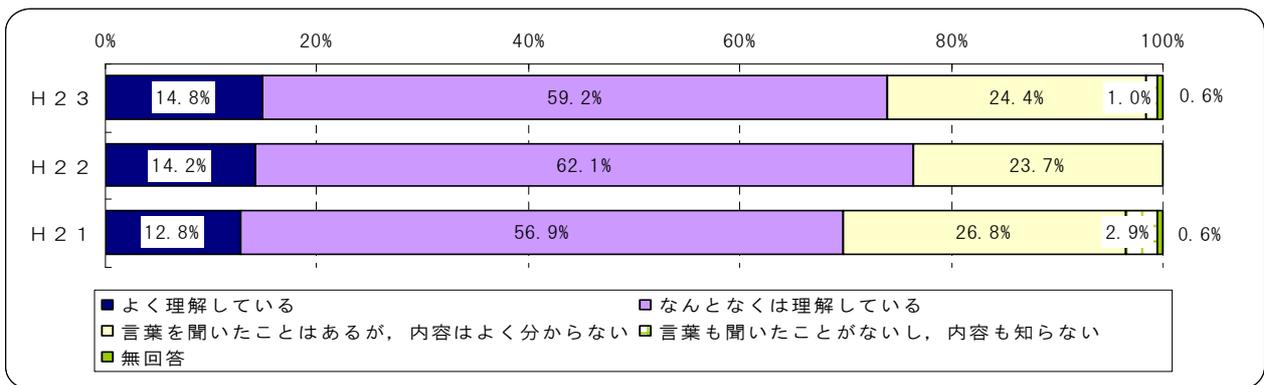
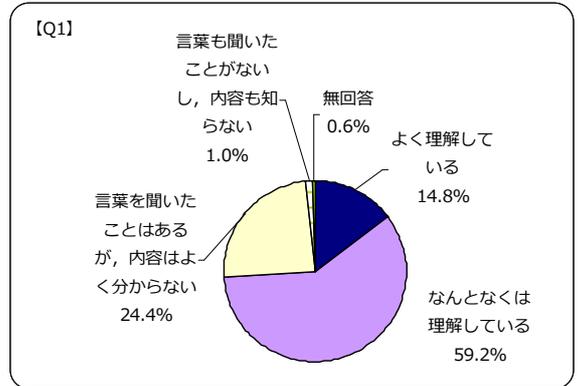


2. 「市民協働のまちづくり」に対する考え

Q1. 三原市では平成20年2月に「三原市市民協働のまちづくり指針」、平成21年3月に、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」を策定、平成22年6月には市長を本部長とした「三原市市民協働推進本部」を設置し、市民協働のまちづくりを進めています。あなたは『市民協働』についてどの程度理解していますか。

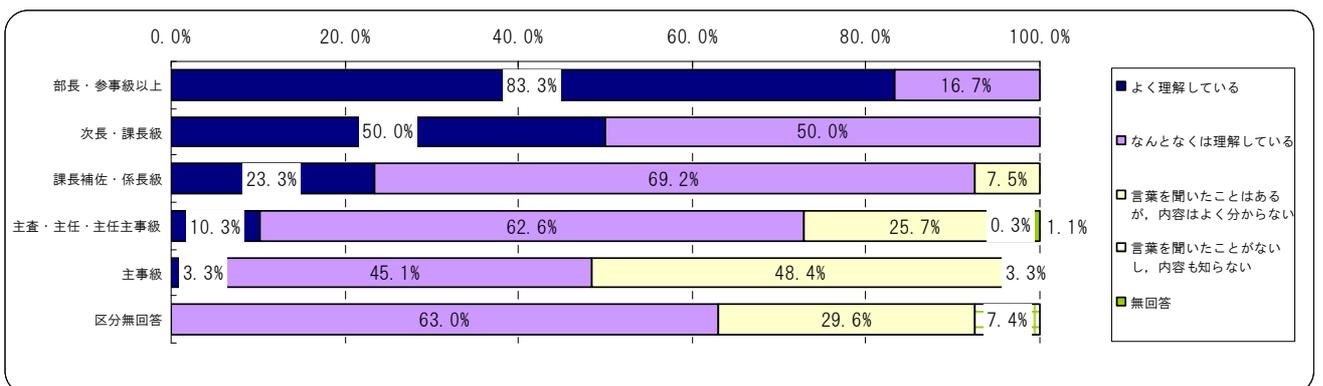
(1) 総集計

| Q1. | 回答者 | 割合 |
|-------------------------|-----|--------|
| よく理解している | 101 | 14.8% |
| なんとなくは理解している | 403 | 59.2% |
| 言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない | 166 | 24.4% |
| 言葉も聞いたことがないし、内容も知らない | 7 | 1.0% |
| 無回答 | 4 | 0.6% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



(2) 区別集計

| 問1 | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|-------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| よく理解している | 5 | 83.3% | 28 | 50.0% | 28 | 23.3% | 36 | 10.3% | 4 | 3.3% | 0 | 0.0% |
| なんとなくは理解している | 1 | 16.7% | 28 | 50.0% | 83 | 69.2% | 219 | 62.6% | 55 | 45.1% | 17 | 63.0% |
| 言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 9 | 7.5% | 90 | 25.7% | 59 | 48.4% | 8 | 29.6% |
| 言葉も聞いたことがないし、内容も知らない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.3% | 4 | 3.3% | 2 | 7.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 | 1.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |

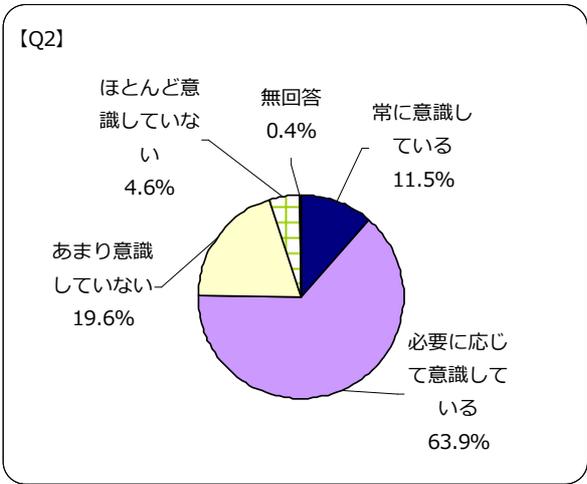


- ◆ 市民協働について理解している人は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると 74%で、前回調査よりも 2.3%減少した。「よく理解している」のみを見ると、前回調査より 0.6%増加した。
- ◆ 区分別では、前回調査よりも部長・参事級以上は約 20%、次長・課長級は約 14%、課長補佐・係長級は約 4%、主事級は約 2%、「よく理解している」と回答する人が増えた。

Q2. Q1で『①よく理解している』『②なんとなくは理解している』と回答した方にお伺いします。
あなたは担当業務において、市民協働の推進をどの程度意識して仕事を進めていますか。

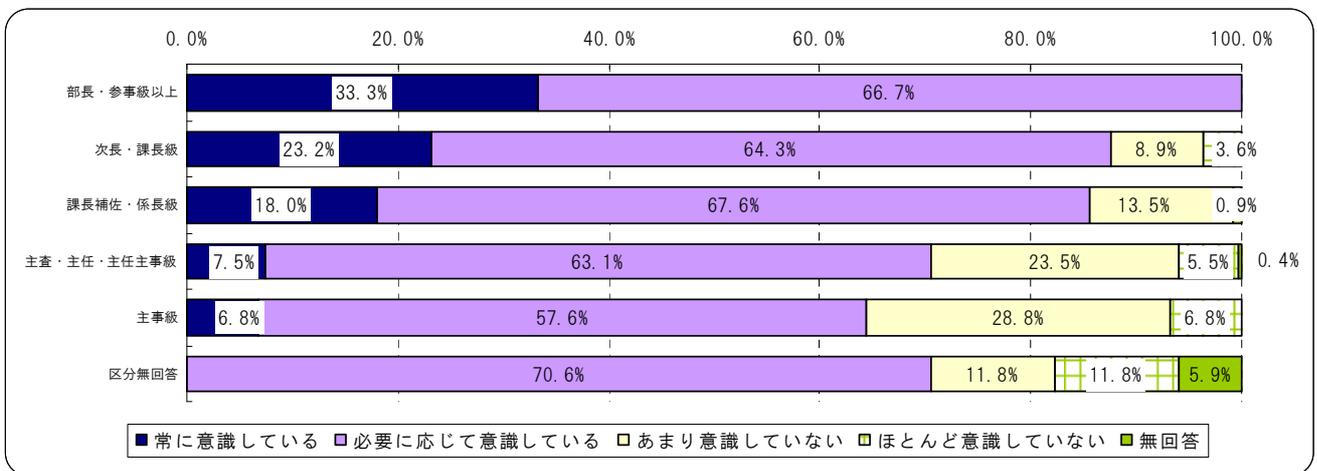
(1) 全体集計

| Q2. | 回答者 | 割合 |
|--------------|-----|--------|
| 常に意識している | 58 | 11.5% |
| 必要に応じて意識している | 322 | 63.9% |
| あまり意識していない | 99 | 19.6% |
| ほとんど意識していない | 23 | 4.6% |
| 無回答 | 2 | 0.4% |
| 合計 | 504 | 100.0% |



(2) 区分別集計

| Q2. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|--------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 常に意識している | 2 | 33.3% | 13 | 23.2% | 20 | 18.0% | 19 | 7.5% | 4 | 6.8% | 0 | 0.0% |
| 必要に応じて意識している | 4 | 66.7% | 36 | 64.3% | 75 | 67.6% | 161 | 63.1% | 34 | 57.6% | 12 | 70.6% |
| あまり意識していない | 0 | 0.0% | 5 | 8.9% | 15 | 13.5% | 60 | 23.5% | 17 | 28.8% | 2 | 11.8% |
| ほとんど意識していない | 0 | 0.0% | 2 | 3.6% | 1 | 0.9% | 14 | 5.5% | 4 | 6.8% | 2 | 11.8% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.4% | 0 | 0.0% | 1 | 5.9% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 111 | 100.0% | 255 | 100.0% | 59 | 100.0% | 17 | 100.0% |

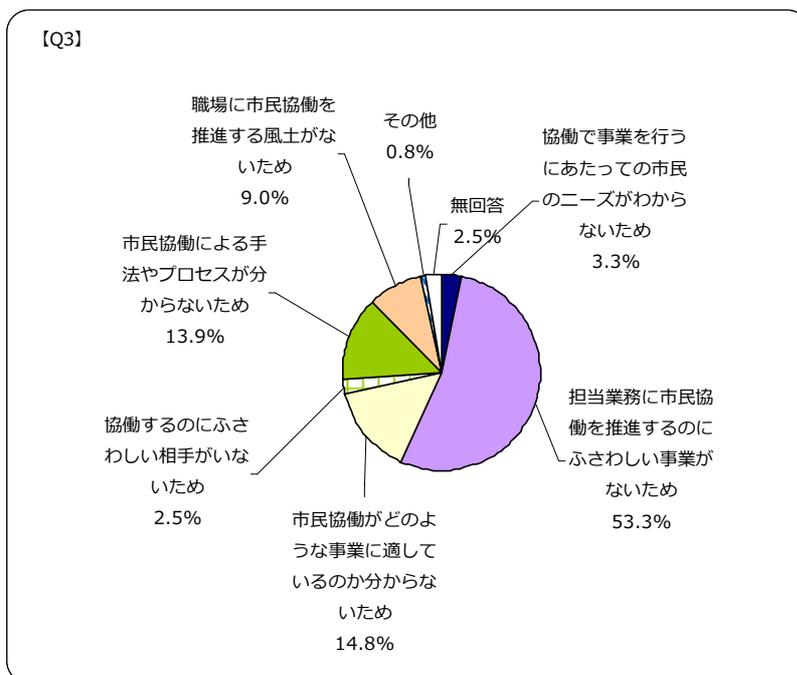


- ◆ 市民協働を理解している人の約 80%が担当業務において市民協働の推進を「常に意識している」「必要に応じて意識している」点は前回調査と同様であった。
- ◆ 区分別では主事級において「常に意識している」「必要に応じて意識している」と回答した職員が前回調査に比べ約 4%増えた。

Q 3. Q 2で『③あまり意識していない』『④ほとんど意識していない』と回答した方にお伺いします。
その理由は何ですか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 全体集計

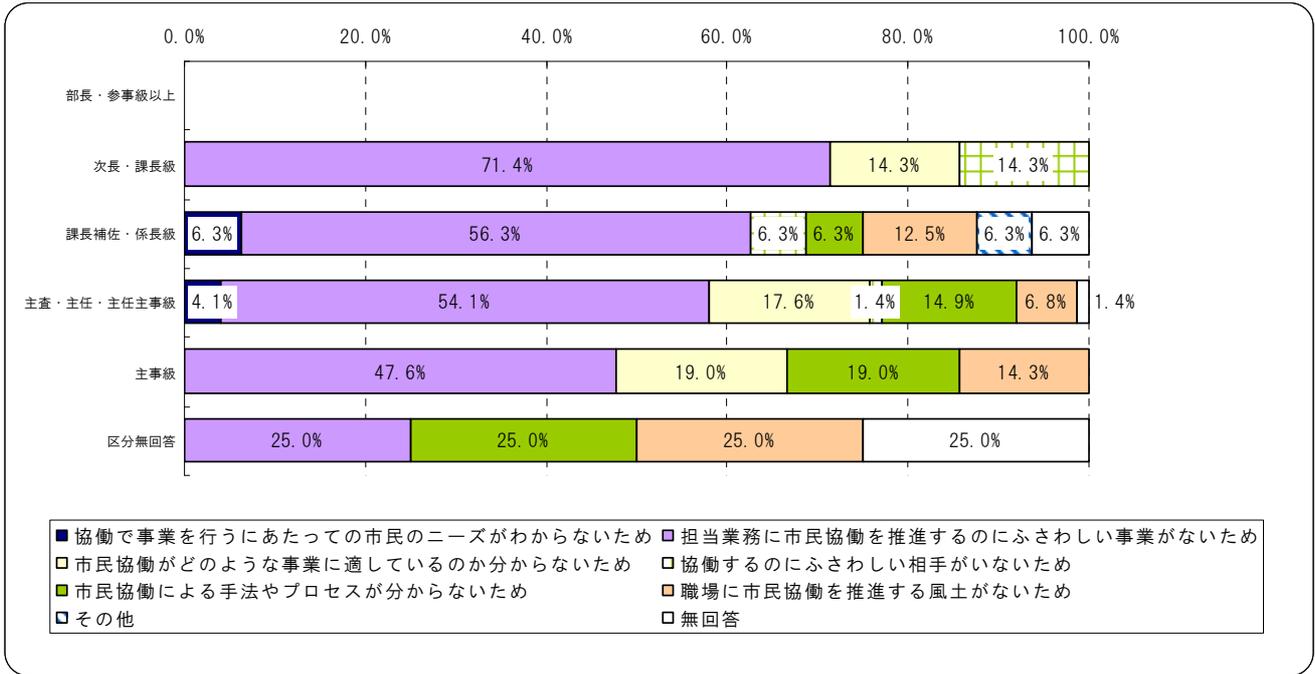
| Q 3. | 回答者 | 割合 |
|------------------------------|-----|--------|
| 協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため | 4 | 3.3% |
| 担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため | 65 | 53.3% |
| 市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため | 18 | 14.8% |
| 協働するのにふさわしい相手がいないため | 3 | 2.5% |
| 市民協働による手法やプロセスが分からないため | 17 | 13.9% |
| 職場に市民協働を推進する風土がないため | 11 | 9.0% |
| その他 | 1 | 0.8% |
| 無回答 | 3 | 2.5% |
| 合計 | 122 | 100.0% |



【その他】
・「協働」という言葉のできる以前から、「自分達の町は自分達で守る」というスタンスで市民に呼びかけているため。

(2) 区分別集計

| Q3. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|------------------------------|----------|------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 6.3% | 3 | 4.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため | 0 | 0.0% | 5 | 71.4% | 9 | 56.3% | 40 | 54.1% | 10 | 47.6% | 1 | 25.0% |
| 市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため | 0 | 0.0% | 1 | 14.3% | 0 | 0.0% | 13 | 17.6% | 4 | 19.0% | 0 | 0.0% |
| 協働するのにふさわしい相手がいないため | 0 | 0.0% | 1 | 14.3% | 1 | 6.3% | 1 | 1.4% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 市民協働による手法やプロセスが分からないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 6.3% | 11 | 14.9% | 4 | 19.0% | 1 | 25.0% |
| 職場に市民協働を推進する風土がないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 12.5% | 5 | 6.8% | 3 | 14.3% | 1 | 25.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 6.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 6.3% | 1 | 1.4% | 0 | 0.0% | 1 | 25.0% |
| 合計 | 0 | 0.0% | 7 | 100.0% | 16 | 100.0% | 74 | 100.0% | 21 | 100.0% | 4 | 100.0% |



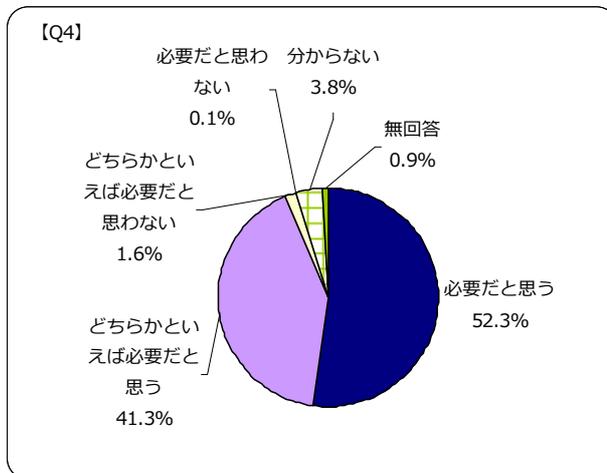
- ◆ 市民協働の推進を意識しない理由としては、前回調査と同様に「担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため」「市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため」が合わせて約70%を占めており、次いで「市民協働による手法やプロセスが分からないため」が約14%だった。
- ◆ 区分別では主事級、主査・主任・主任主事級において「市民協働による手法やプロセスが分からないため」と回答した職員が他の区分の職員に比べ多かった。

Q4. 三原市において、市民協働のまちづくりを推進していくことについてどう思いますか。

あてはまるものを1つだけお答え下さい。

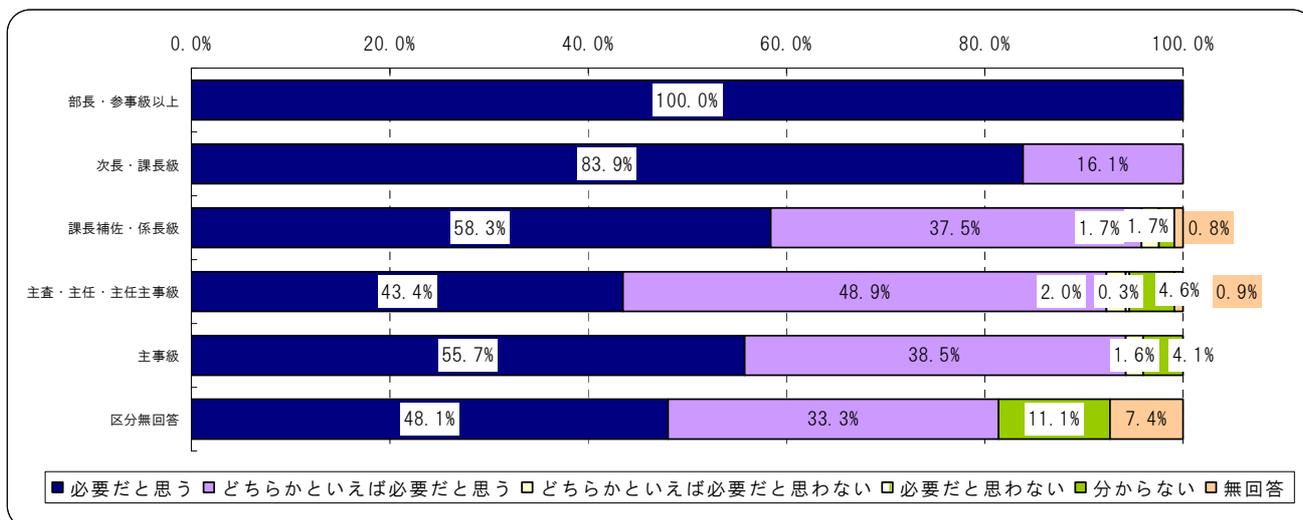
(1) 全体集計

| Q4. | 回答者 | 割合 |
|------------------|-----|--------|
| 必要だと思う | 356 | 52.3% |
| どちらかといえば必要だと思う | 281 | 41.3% |
| どちらかといえば必要だと思わない | 11 | 1.6% |
| 必要だと思わない | 1 | 0.1% |
| 分からない | 26 | 3.8% |
| 無回答 | 6 | 0.9% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



(2) 区分別集計

| Q4. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 必要だと思う | 6 | 100.0% | 47 | 83.9% | 70 | 58.3% | 152 | 43.4% | 68 | 55.7% | 13 | 48.1% |
| どちらかといえば必要だと思う | 0 | 0.0% | 9 | 16.1% | 45 | 37.5% | 171 | 48.9% | 47 | 38.5% | 9 | 33.3% |
| どちらかといえば必要だと思わない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 1.7% | 7 | 2.0% | 2 | 1.6% | 0 | 0.0% |
| 必要だと思わない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 分からない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 1.7% | 16 | 4.6% | 5 | 4.1% | 3 | 11.1% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | 3 | 0.9% | 0 | 0.0% | 2 | 7.4% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |

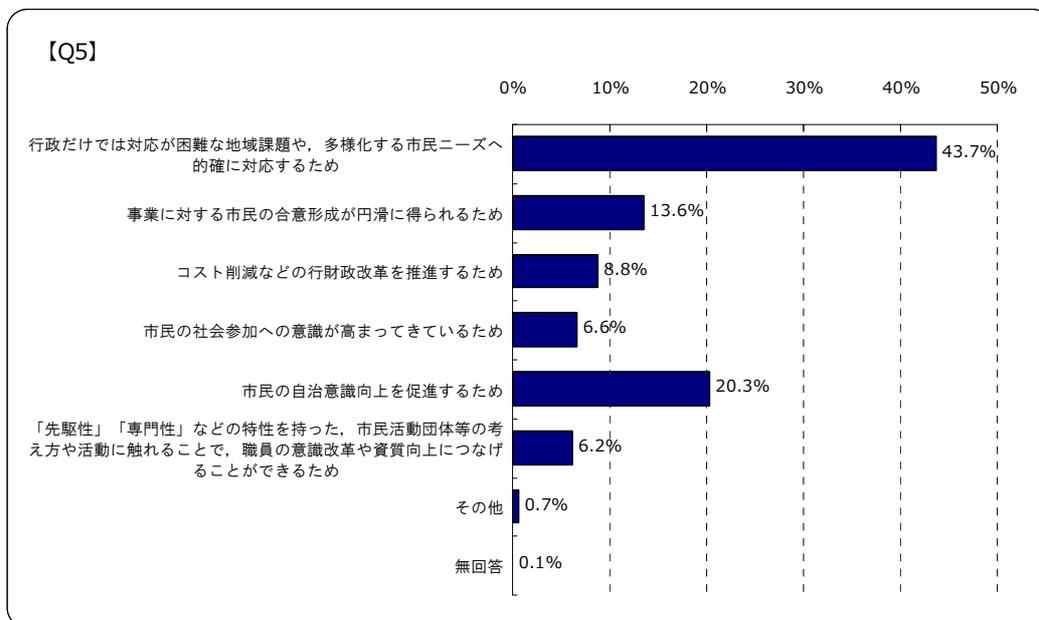


- ◆ 前回調査と同様に「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員は90%を超えていた。
- ◆ 区分別では、部長・参事級以上の職員が全員「必要だと思う」と回答した。次長・課長級では「必要だと思う」職員が前回調査より約9%増加し、「どちらかといえば必要だと思わない」「必要だと思わない」職員が0%だった。

Q 5. Q 4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします。
 そう思う理由はなんですか。あてはまるものを2つまでお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q 5. (2つまで回答可) | 回答者 | 割合 |
|---|------|--------|
| 行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に 対応するため | 515 | 43.7% |
| 事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため | 160 | 13.6% |
| コスト削減などの行財政改革を推進するため | 104 | 8.8% |
| 市民の社会参加への意識が高まってきているため | 78 | 6.6% |
| 市民の自治意識向上を促進するため | 239 | 20.3% |
| 「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に 触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため | 73 | 6.2% |
| その他 | 8 | 0.7% |
| 無回答 | 1 | 0.1% |
| 合計 | 1178 | 100.0% |

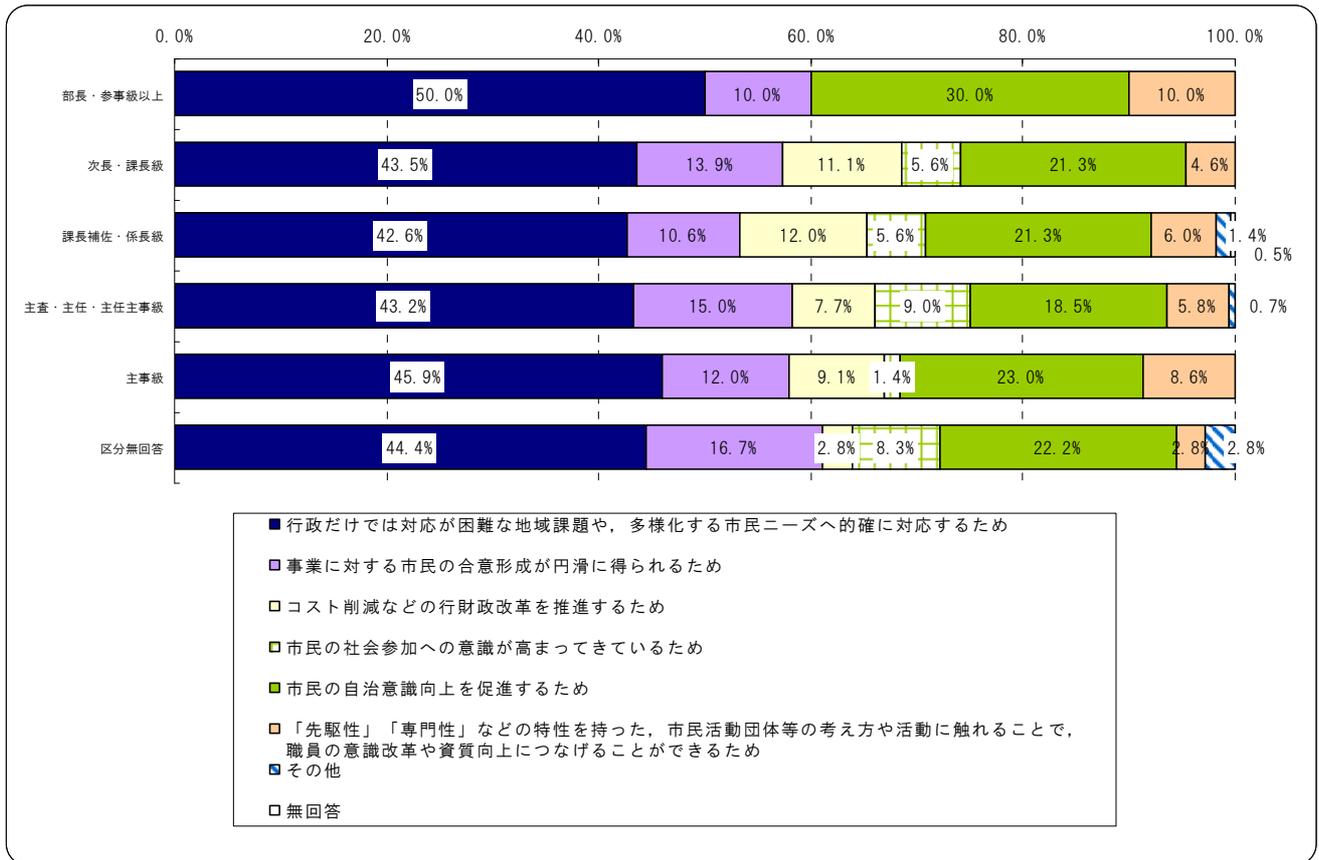


【その他】

- ・得意な人が得意な分野をやるほうがうまくいくから
- ・いろんな人の力をかりて三原を元気にしたい
- ・三原市の個性を活かしたまちづくりのため
- ・地域のことを一番知っているのは地域住民であり、自治体職員がサラリーマン化している現在、市民団体
や町内会等との協働なくして、本当にニーズに沿った政策を立案することさえ不可能なため
- ・みんなの三原市だからみんなで力をあわせるのはあたりまえである
- ・職員は命令しないと意識はなかなか変わらない
- ・行政の仕事を減らし、人員を削減する必要があるから・住民の自立を促すため
- ・まちの一体化に寄与すると思う

(2) 区分別集計

| Q5. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|---|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため | 5 | 50.0% | 47 | 43.5% | 92 | 42.6% | 259 | 43.2% | 96 | 45.9% | 16 | 44.4% |
| 事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため | 1 | 10.0% | 15 | 13.9% | 23 | 10.6% | 90 | 15.0% | 25 | 12.0% | 6 | 16.7% |
| コスト削減などの行財政改革を推進するため | 0 | 0.0% | 12 | 11.1% | 26 | 12.0% | 46 | 7.7% | 19 | 9.1% | 1 | 2.8% |
| 市民の社会参加への意識が高まってきているため | 0 | 0.0% | 6 | 5.6% | 12 | 5.6% | 54 | 9.0% | 3 | 1.4% | 3 | 8.3% |
| 市民の自治意識向上を促進するため | 3 | 30.0% | 23 | 21.3% | 46 | 21.3% | 111 | 18.5% | 48 | 23.0% | 8 | 22.2% |
| 「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため | 1 | 10.0% | 5 | 4.6% | 13 | 6.0% | 35 | 5.8% | 18 | 8.6% | 1 | 2.8% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 | 1.4% | 4 | 0.7% | 0 | 0.0% | 1 | 2.8% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.5% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 10 | 100.0% | 108 | 100.0% | 216 | 100.0% | 599 | 100.0% | 209 | 100.0% | 36 | 100.0% |



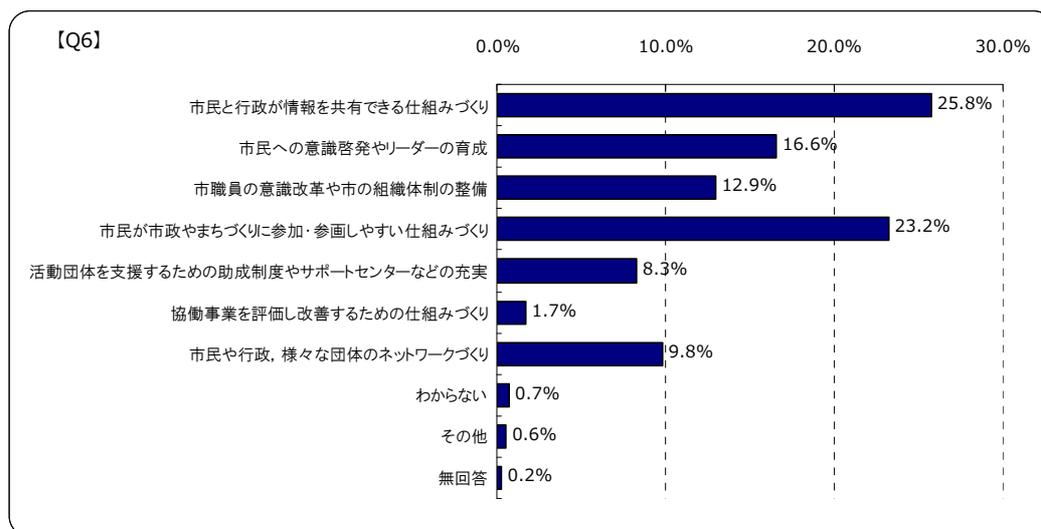
- ◆ それぞれの項目について、ほぼ前回調査と同様の結果だった。
- ◆ 前々回、前回と同様に全体・区分別ともに「行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため」が最も多かった。

Q 6. Q 4で『①必要だと思う』『どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします。

あなたは、市民協働のまちづくりを推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものを**2つまで**お答え下さい。

(1) 全体集計

| Q 6. (2つまで回答可) | 回答者 | 割合 |
|--------------------------------|------|--------|
| 市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり | 311 | 25.8% |
| 市民への意識啓発やリーダーの育成 | 200 | 16.6% |
| 市職員の意識改革や市の組織体制の整備 | 156 | 12.9% |
| 市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり | 280 | 23.2% |
| 活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実 | 100 | 8.3% |
| 協働事業を評価し改善するための仕組みづくり | 21 | 1.7% |
| 市民や行政、様々な団体のネットワークづくり | 118 | 9.8% |
| わからない | 9 | 0.7% |
| その他 | 7 | 0.6% |
| 無回答 | 3 | 0.2% |
| 合計 | 1205 | 100.0% |

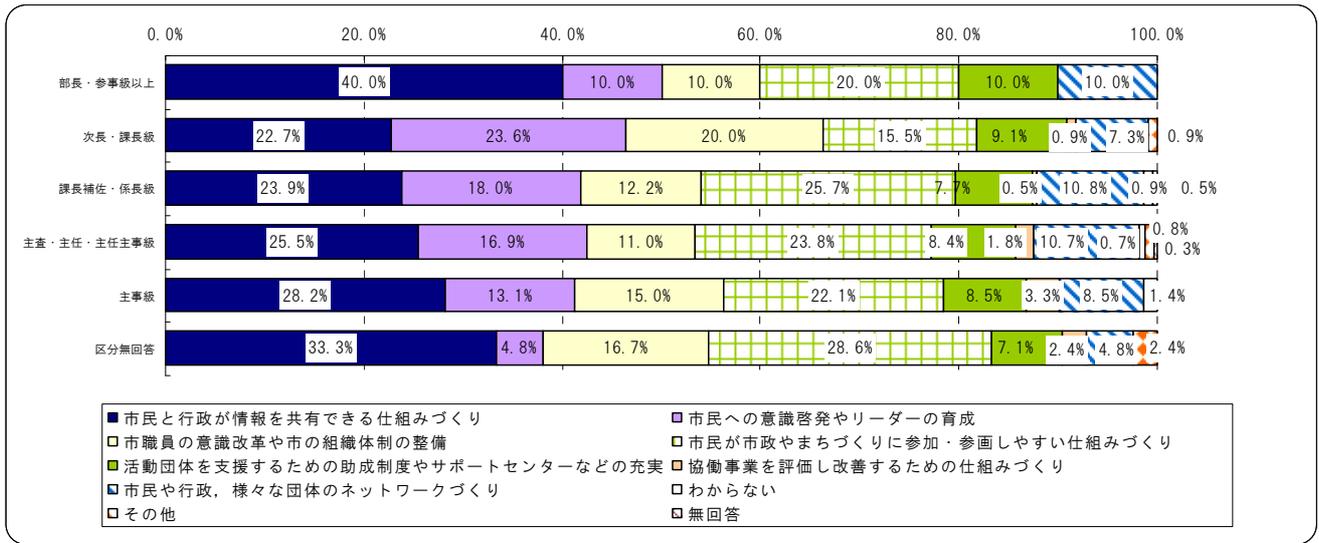


【その他】

- ・行政職員が普段から町内会等の組織と接触する機会づくり
- ・市職員OBが地元リーダーとなるように教育する
- ・ゼロベースから全て考え直す
- ・事務の能率を上げることで市民感覚に近づくこと
- ・市の都合だけで市民協働を利用しない
- ・市民が参加したくなるような仕組み
- ・市民住民が参画しやすい基盤整備

(2) 区別集計

| Q6. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|--------------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり | 4 | 40.0% | 25 | 22.7% | 53 | 23.9% | 155 | 25.5% | 60 | 28.2% | 14 | 33.3% |
| 市民への意識啓発やリーダーの育成 | 1 | 10.0% | 26 | 23.6% | 40 | 18.0% | 103 | 16.9% | 28 | 13.1% | 2 | 4.8% |
| 市職員の意識改革や市の組織体制の整備 | 1 | 10.0% | 22 | 20.0% | 27 | 12.2% | 67 | 11.0% | 32 | 15.0% | 7 | 16.7% |
| 市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり | 2 | 20.0% | 17 | 15.5% | 57 | 25.7% | 145 | 23.8% | 47 | 22.1% | 12 | 28.6% |
| 活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実 | 1 | 10.0% | 10 | 9.1% | 17 | 7.7% | 51 | 8.4% | 18 | 8.5% | 3 | 7.1% |
| 協働事業を評価し改善するための仕組みづくり | 0 | 0.0% | 1 | 0.9% | 1 | 0.5% | 11 | 1.8% | 7 | 3.3% | 1 | 2.4% |
| 市民や行政、様々な団体のネットワークづくり | 1 | 10.0% | 8 | 7.3% | 24 | 10.8% | 65 | 10.7% | 18 | 8.5% | 2 | 4.8% |
| わからない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 0.9% | 4 | 0.7% | 3 | 1.4% | 0 | 0.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 1 | 0.9% | 0 | 0.0% | 5 | 0.8% | 0 | 0.0% | 1 | 2.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.5% | 2 | 0.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 10 | 100.0% | 110 | 100.0% | 222 | 100.0% | 608 | 100.0% | 213 | 100.0% | 42 | 100.0% |

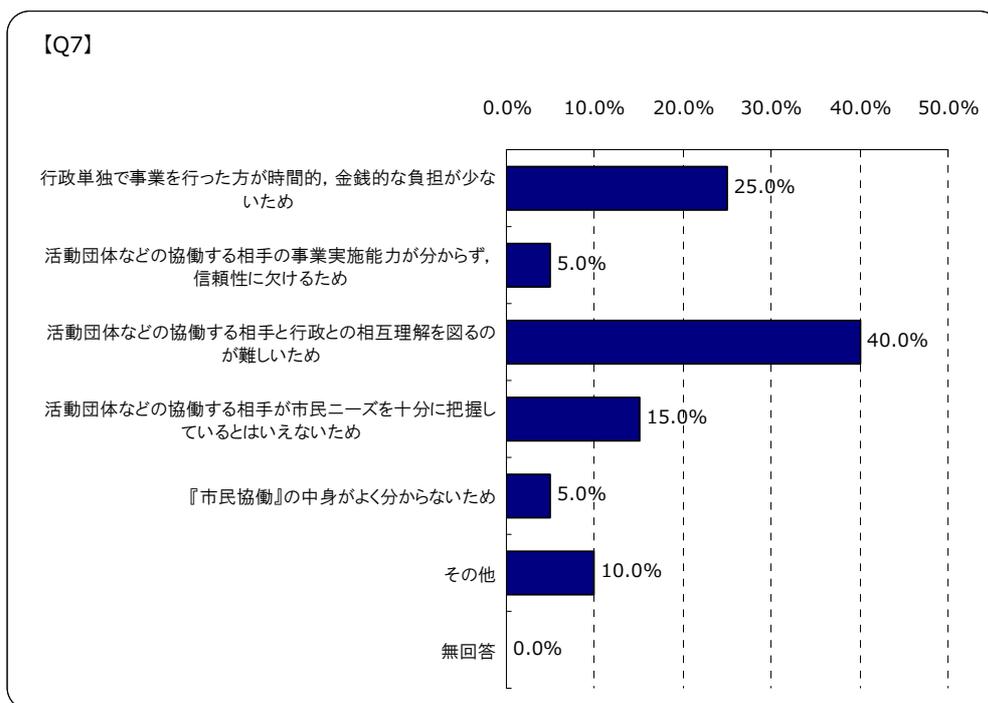


- ◆ 今回の調査から新たに追加した「市民や行政、様々な団体のネットワークづくり」の回答者は9.8%だった。
- ◆ 前回調査と同様に、「市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり」「市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり」が必要と考える人が多かった。

Q7. Q4で『③どちらかといえば必要だと思わない』『④必要だと思わない』と回答した方にお伺いします。
 そう思う理由はなんですか。あてはまるものを2つまでお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q7. (2つまで回答可) | 回答者 | 割合 |
|---------------------------------------|-----|--------|
| 行政単独で事業を行った方が時間的, 金銭的な負担が少ないため | 5 | 25.0% |
| 活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず, 信頼性に欠けるため | 1 | 5.0% |
| 活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため | 8 | 40.0% |
| 活動団体などの協働する相手が市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため | 3 | 15.0% |
| 『市民協働』の中身がよく分からないため | 1 | 5.0% |
| その他 | 2 | 10.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |

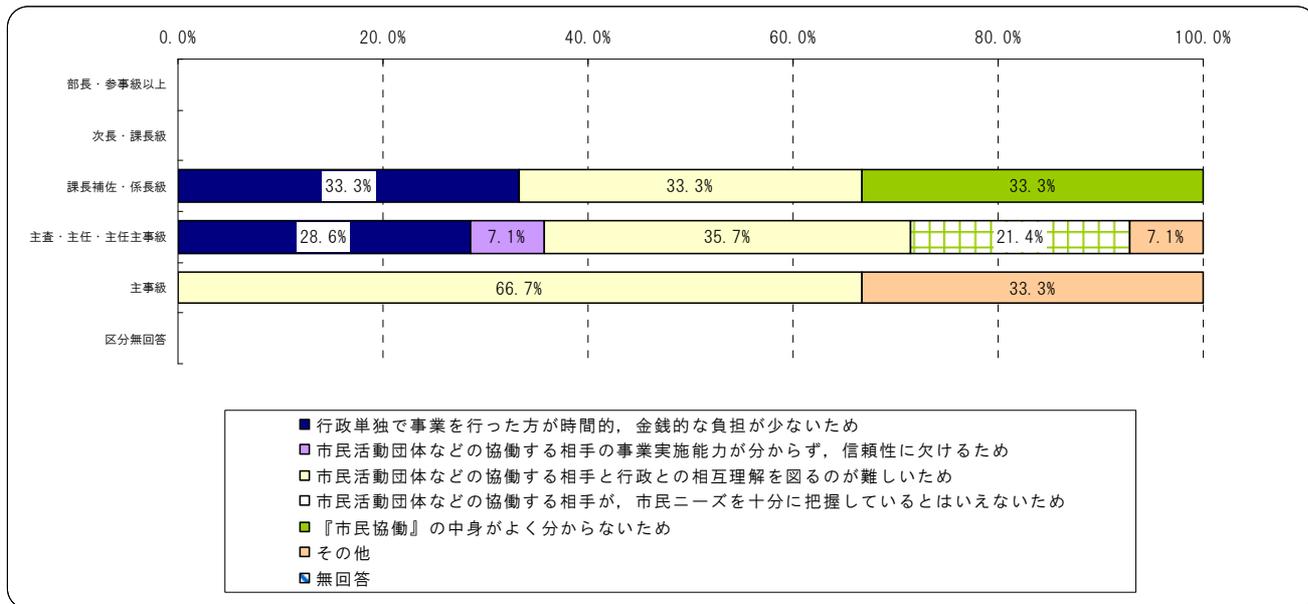


【その他】

- ・公務員に対する批判が多い世の時代の為
- ・内容が今でも浸透していないのに先が見えない

(2) 区別集計

| Q7. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|--|----------|------|--------|------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|------|
| 行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 4 | 28.6% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 市民活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 7.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 市民活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 5 | 35.7% | 2 | 66.7% | 0 | 0.0% |
| 市民活動団体などの協働する相手が、市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 | 21.4% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 『市民協働』の中身がよく分からないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 7.1% | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 | 100.0% | 14 | 100.0% | 3 | 100.0% | 0 | 0.0% |

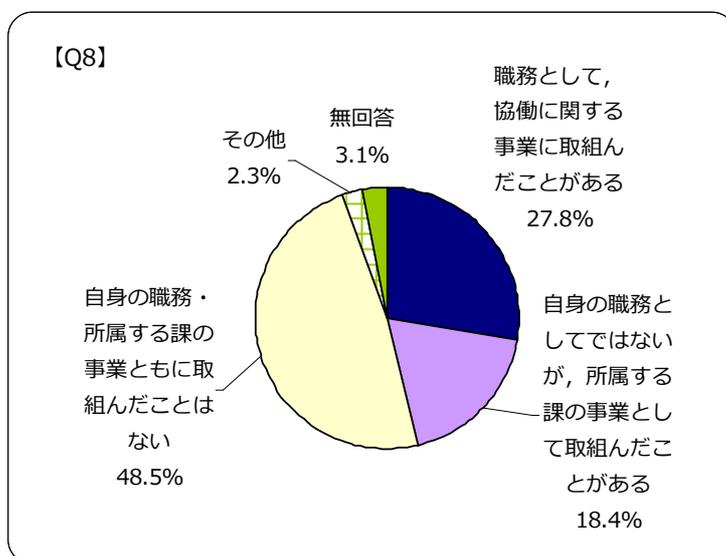


◆ 前回調査では「市民活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため」が約 70%と圧倒的多数を占めたが、今回は「行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため」が前回調査より約 14%増加し、「市民活動団体などの協働する相手が、市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため」が約 5%増加した。

Q8. これまでの職務において、協働に関する事業に取り組んだことがありますか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q8. | 回答者 | 割合 |
|-------------------------------------|-----|--------|
| 職務として、協働に関する事業に取り組んだことがある | 189 | 27.8% |
| 自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取り組んだことがある | 125 | 18.4% |
| 自身の職務・所属する課の事業ともに取り組んだことはない | 330 | 48.5% |
| その他 | 16 | 2.3% |
| 無回答 | 21 | 3.1% |
| 合計 | 681 | 100.0% |

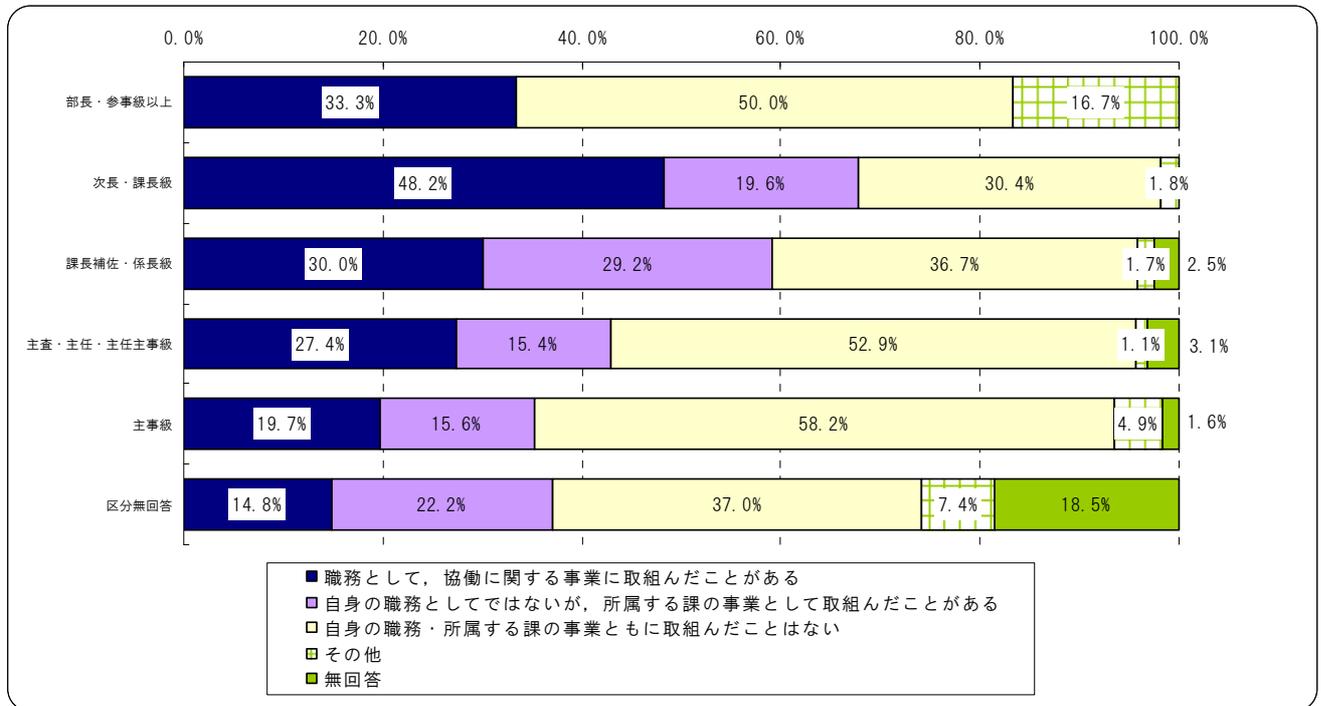


【その他】

- ・職務としてではないが、取り組んだことがある
- ・わからない（同意見ほか5件）
- ・市民活動の側面的協力を
- ・個人として、地域で取り組んでいる
- ・取り組んだことはない
- ・協働推進員として他の部の事業に参加
- ・NPO 法人の活動に参加して
- ・推進員

(2) 区別集計

| Q8. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|------------------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 職務として、協働に関する事業に取組んだことがある | 2 | 33.3% | 27 | 48.2% | 36 | 30.0% | 96 | 27.4% | 24 | 19.7% | 4 | 14.8% |
| 自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取組んだことがある | 0 | 0.0% | 11 | 19.6% | 35 | 29.2% | 54 | 15.4% | 19 | 15.6% | 6 | 22.2% |
| 自身の職務・所属する課の事業ともに取組んだことはない | 3 | 50.0% | 17 | 30.4% | 44 | 36.7% | 185 | 52.9% | 71 | 58.2% | 10 | 37.0% |
| その他 | 1 | 16.7% | 1 | 1.8% | 2 | 1.7% | 4 | 1.1% | 6 | 4.9% | 2 | 7.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 | 2.5% | 11 | 3.1% | 2 | 1.6% | 5 | 18.5% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |

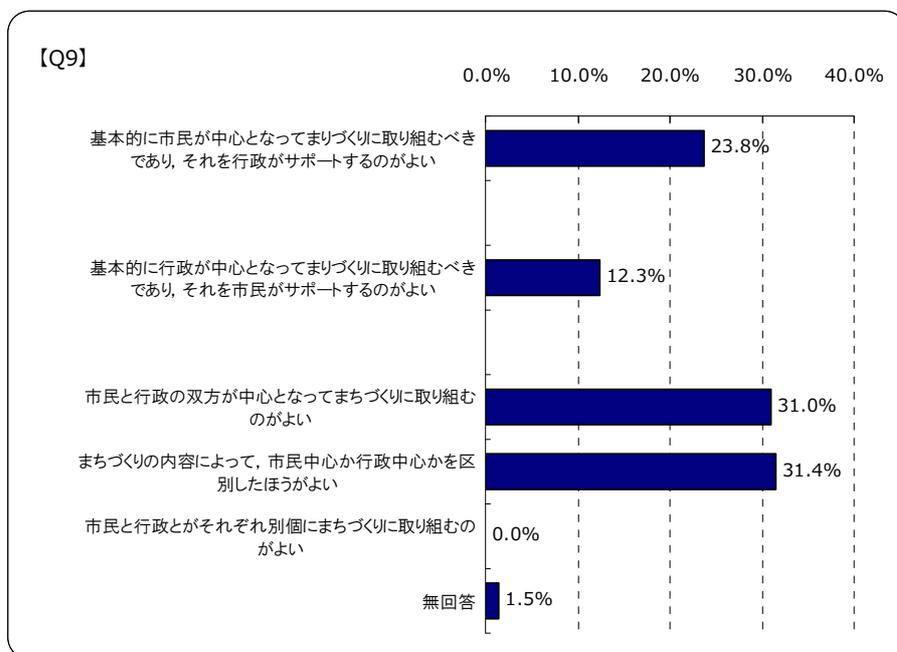


- ◆ 前回調査より「職務として、協働に関する事業に取組んだことがある」職員が約 3%増加した。その他はほとんど変わらなかった。
- ◆ その他の中に、前回調査ではなかった「市民協働推進員」が上げられていた。

Q9. 三原市のまちづくりについて、「市民と行政との協働」はどうあるべきだと思いますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

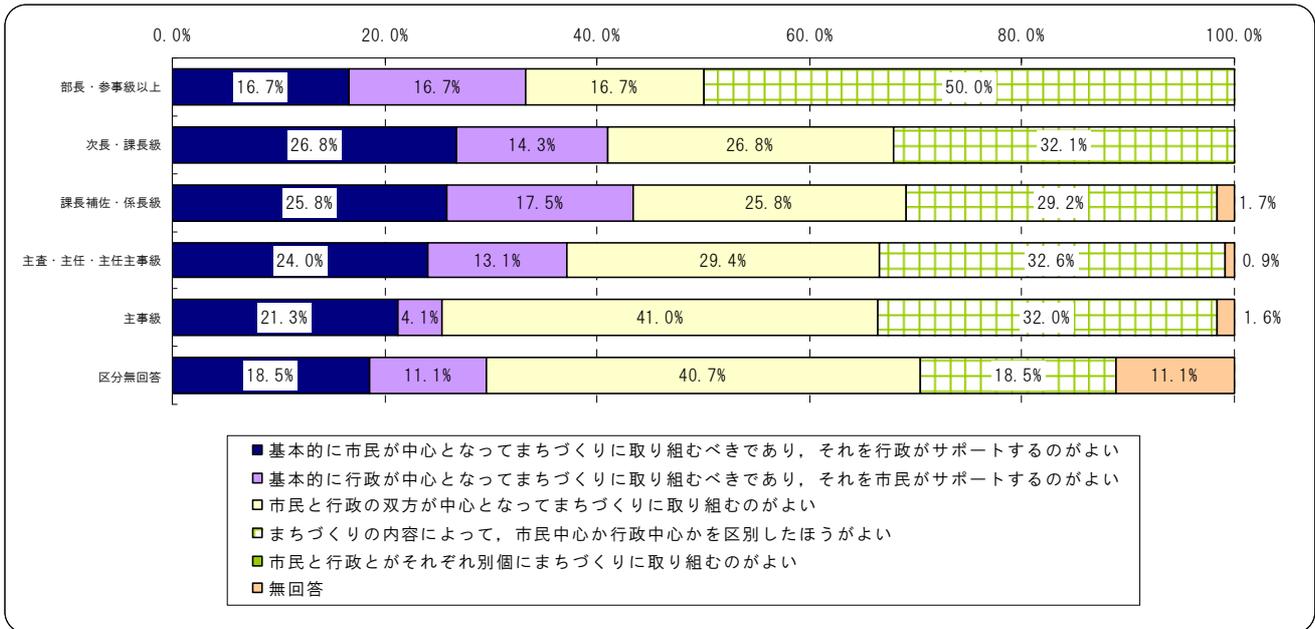
(1) 全体集計

| Q9. | 回答者 | 割合 |
|---|-----|--------|
| 基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを行政がサポートするのがよい | 162 | 23.8% |
| 基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを市民がサポートするのがよい | 84 | 12.3% |
| 市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい | 211 | 31.0% |
| まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい | 214 | 31.4% |
| 市民と行政とがそれぞれ別個にまちづくりに取り組むのがよい | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 10 | 1.5% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



(2) 区分別集計

| Q9. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|---|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを行政がサポートするのがよい | 1 | 16.7% | 15 | 26.8% | 31 | 25.8% | 84 | 24.0% | 26 | 21.3% | 5 | 18.5% |
| 基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを市民がサポートするのがよい | 1 | 16.7% | 8 | 14.3% | 21 | 17.5% | 46 | 13.1% | 5 | 4.1% | 3 | 11.1% |
| 市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい | 1 | 16.7% | 15 | 26.8% | 31 | 25.8% | 103 | 29.4% | 50 | 41.0% | 11 | 40.7% |
| まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい | 3 | 50.0% | 18 | 32.1% | 35 | 29.2% | 114 | 32.6% | 39 | 32.0% | 5 | 18.5% |
| 市民と行政とがそれぞれ別個にまちづくりに取り組むのがよい | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 1.7% | 3 | 0.9% | 2 | 1.6% | 3 | 11.1% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |



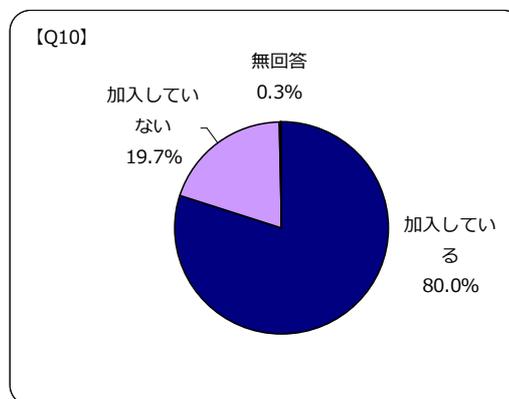
- ◆ 今回から新たに追加された設問だが、「市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい」「まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい」と考える職員が最も多く、どちらも約30%だった。
- ◆ 区分別においても、どの区分でも50%以上が「市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい」「まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい」と回答した。

3. あなたの勤務時間以外での市民活動・地域活動への関わりについてお伺いします。

Q10. あなた若しくは、あなたの世帯は町内会などの住民組織に加入していますか。

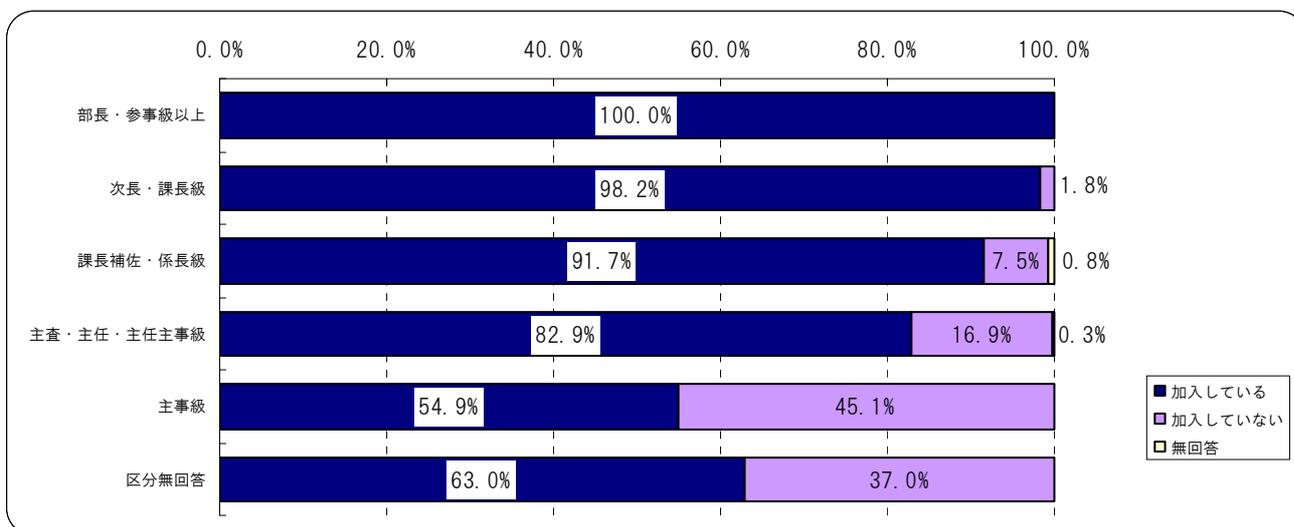
(1) 全体集計

| Q10. | 回答者 | 割合 |
|---------|-----|--------|
| 加入している | 545 | 80.0% |
| 加入していない | 134 | 19.7% |
| 無回答 | 2 | 0.3% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



(2) 区分別集計

| Q10. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|---------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 加入している | 6 | 100.0% | 55 | 98.2% | 110 | 91.7% | 290 | 82.9% | 67 | 54.9% | 17 | 63.0% |
| 加入していない | 0 | 0.0% | 1 | 1.8% | 9 | 7.5% | 59 | 16.9% | 55 | 45.1% | 10 | 37.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | 1 | 0.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |



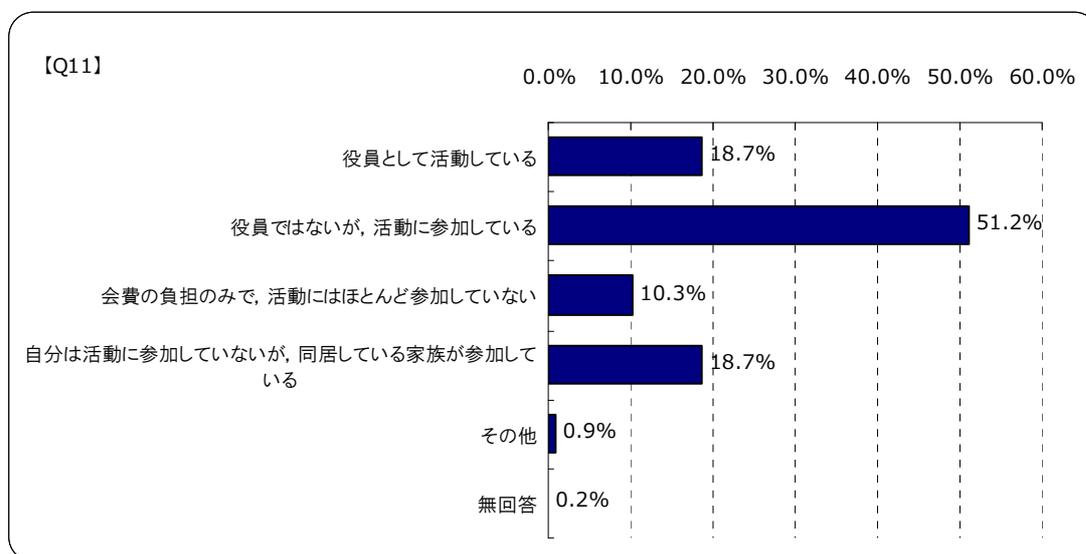
- ◆ 職員の住民組織への加入については、前回調査より3%減少したが、80%を維持した。
- ◆ 区分別では、次長・課長級において加入率が約2%増加した。

Q11. Q10で『①加入している』と回答した方にお伺いします。

あなたはどのような形で住民組織の活動に参加していますか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q11. | 回答者 | 割合 |
|--------------------------------|-----|--------|
| 役員として活動している | 102 | 18.7% |
| 役員ではないが、活動に参加している | 279 | 51.2% |
| 会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない | 56 | 10.3% |
| 自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している | 102 | 18.7% |
| その他 | 5 | 0.9% |
| 無回答 | 1 | 0.2% |
| 合計 | 545 | 100.0% |

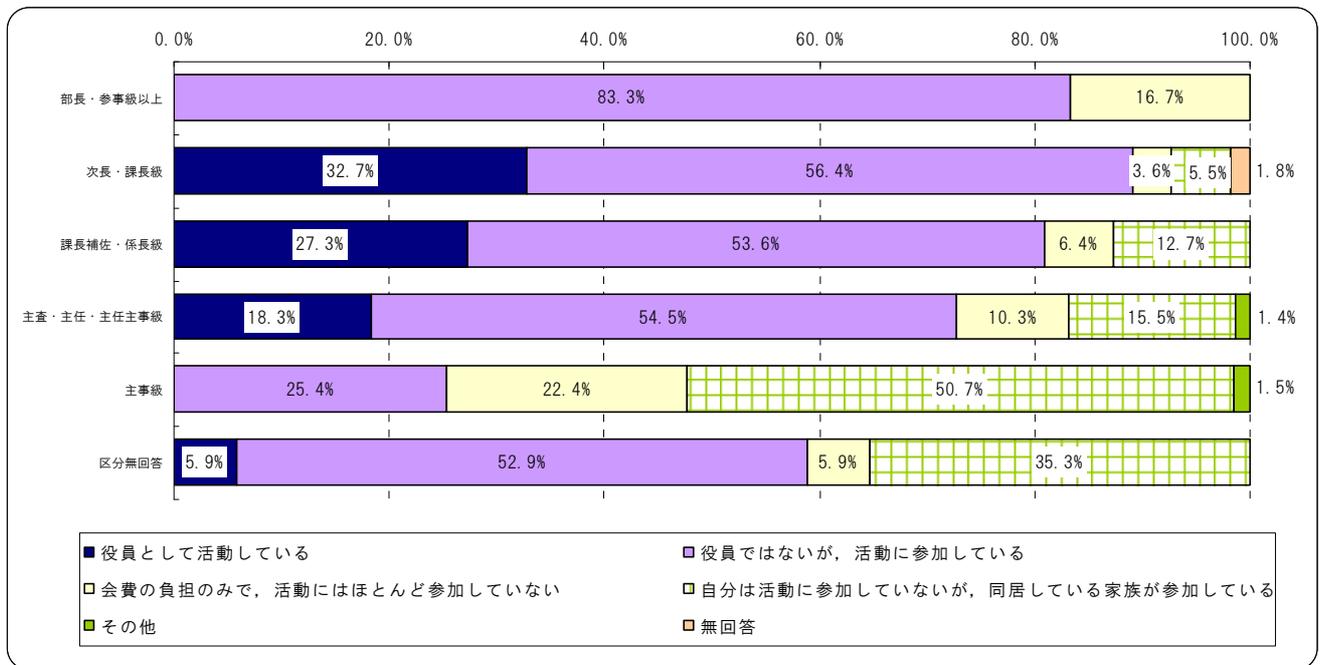


【その他】

- ・各行事に手伝いとして参加している
- ・①役員として活動している。②役員ではないが、活動に参加している
- ・活動まだなし
- ・加入したばかりで、これからである
- ・特に活動は無い

(2) 区分別集計

| Q11. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|--------------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 役員として活動している | 0 | 0.0% | 18 | 32.7% | 30 | 27.3% | 53 | 18.3% | 0 | 0.0% | 1 | 5.9% |
| 役員ではないが、活動に参加している | 5 | 83.3% | 31 | 56.4% | 59 | 53.6% | 158 | 54.5% | 17 | 25.4% | 9 | 52.9% |
| 会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない | 1 | 16.7% | 2 | 3.6% | 7 | 6.4% | 30 | 10.3% | 15 | 22.4% | 1 | 5.9% |
| 自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している | 0 | 0.0% | 3 | 5.5% | 14 | 12.7% | 45 | 15.5% | 34 | 50.7% | 6 | 35.3% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 | 1.4% | 1 | 1.5% | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 1 | 1.8% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 55 | 100.0% | 110 | 100.0% | 290 | 100.0% | 67 | 100.0% | 17 | 100.0% |



- ◆ 「役員として活動している」が前回調査より約5%減少した。
- ◆ 区分別では、主査・主任・主事級以上の職員には「役員として活動している」「役員ではないが、活動に参加している」者が多く、主事級の職員については「自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している」が最も多くなっていた。

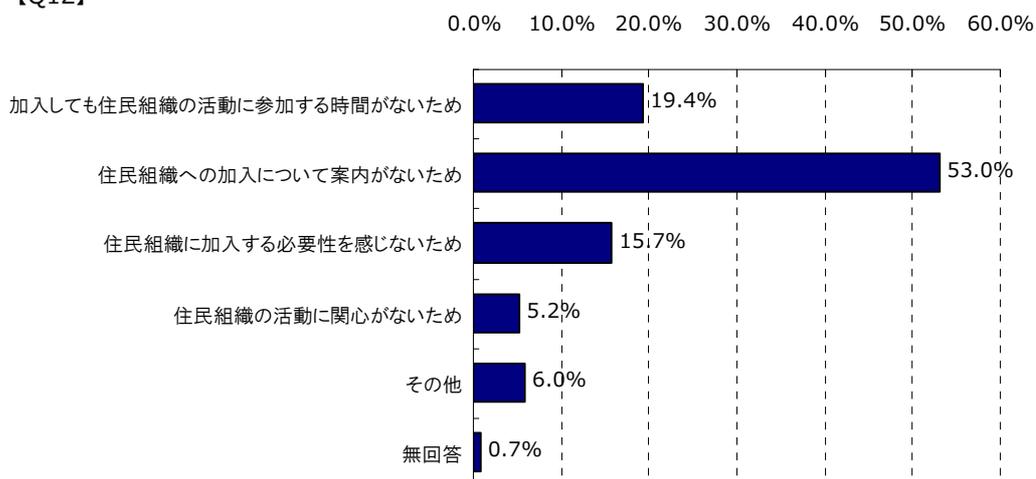
Q12. Q10で『②加入していない』と回答した方にお伺いします。

加入していないのはなぜですか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q12. | 回答者 | 割合 |
|--------------------------|-----|--------|
| 加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため | 26 | 19.4% |
| 住民組織への加入について案内がないため | 71 | 53.0% |
| 住民組織に加入する必要性を感じないため | 21 | 15.7% |
| 住民組織の活動に関心がないため | 7 | 5.2% |
| その他 | 8 | 6.0% |
| 無回答 | 1 | 0.7% |
| 合計 | 134 | 100.0% |

【Q12】

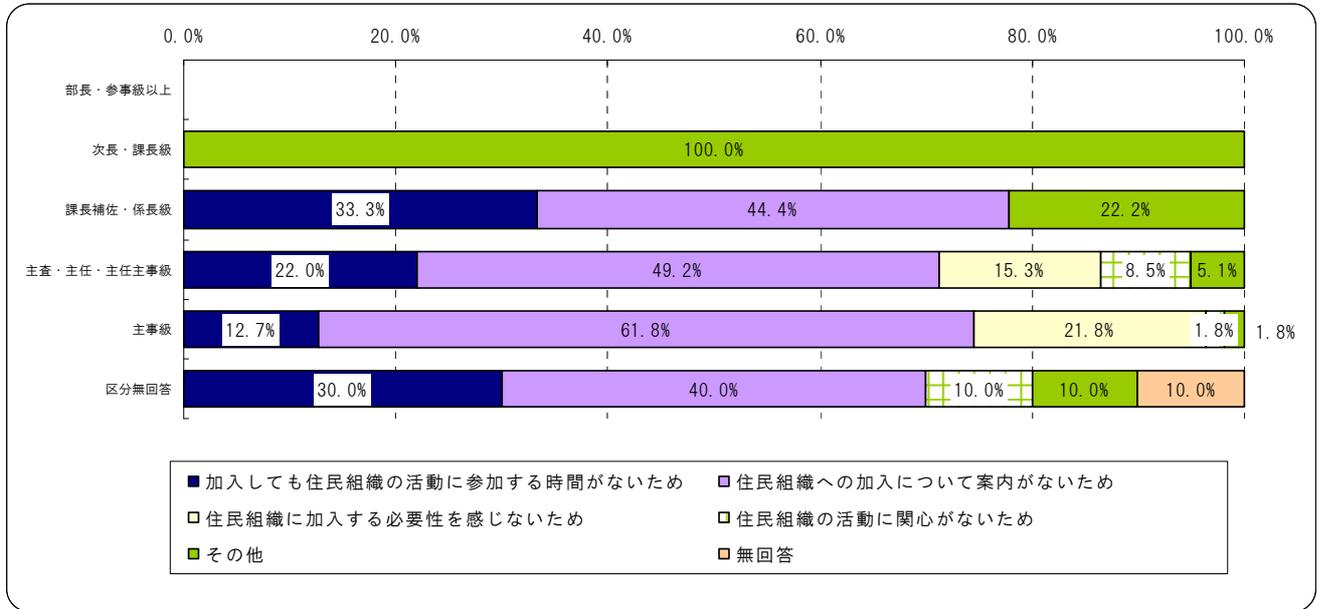


【その他】

- ・業務上、広く住民との関わりを持つ事にわだかまりを感じるため
- ・別途に自治会組織に加入しているため
- ・住民組織がない
- ・20年来加入していたが、現在加入していない
- ・機会がないから。
- ・加入しなくてもよいと言われたため
- ・組内に世帯数が少なくなり自然脱退となった経緯があり、その後も他の組に吸収されることもなく現在に至っているため
- ・賃貸マンションで町内会がない

(2) 区別集計

| Q12. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|--------------------------|----------|------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 | 33.3% | 13 | 22.0% | 7 | 12.7% | 3 | 30.0% |
| 住民組織への加入について案内がないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 | 44.4% | 29 | 49.2% | 34 | 61.8% | 4 | 40.0% |
| 住民組織に加入する必要性を感じないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 9 | 15.3% | 12 | 21.8% | 0 | 0.0% |
| 住民組織の活動に関心がないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 5 | 8.5% | 1 | 1.8% | 1 | 10.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 2 | 22.2% | 3 | 5.1% | 1 | 1.8% | 1 | 10.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 10.0% |
| 合計 | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 9 | 100.0% | 59 | 100.0% | 55 | 100.0% | 10 | 100.0% |



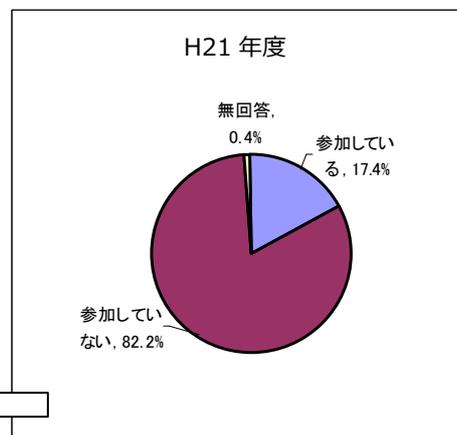
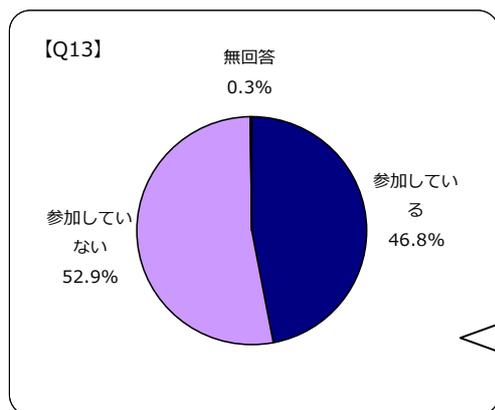
- ◆ 住民組織へ加入しない理由として「住民組織への加入について案内がないため」が最も多く 53%で、前回調査より約 7%増加した。
- ◆ 区別では「住民組織への加入について案内がないため」加入していないと回答した職員は主事級に最も多く、「加入しても住民組織の活動に参加する時間が無いため」加入していないと回答した職員は課長補佐・係長級に最も多かった。

Q13. あなたは、ひとりの住民として、市民活動・地域活動に参加していますか。

(住民組織の活動を含まない)

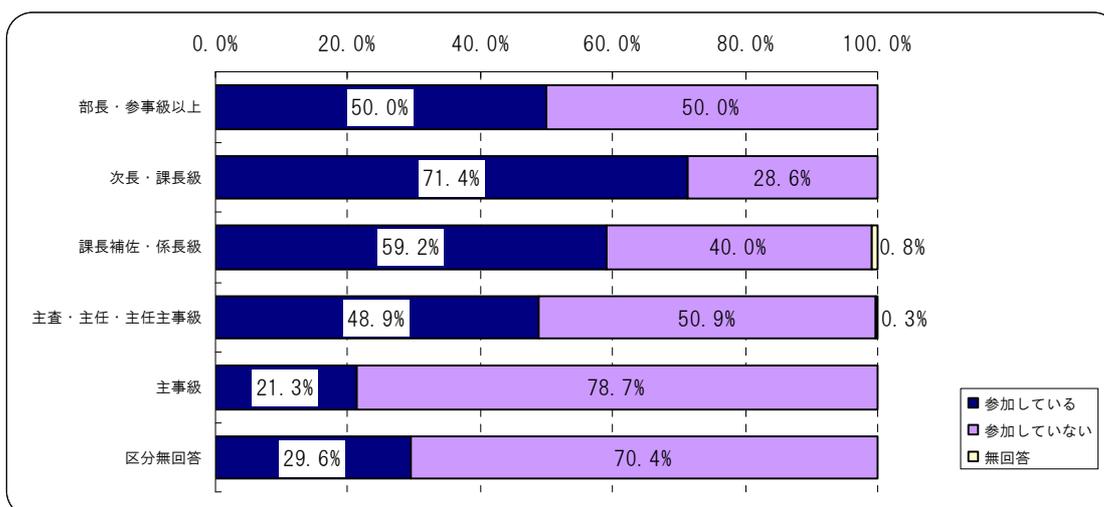
(1) 全体集計

| Q13. | 回答者 | 割合 |
|---------|-----|--------|
| 参加している | 319 | 46.8% |
| 参加していない | 360 | 52.9% |
| 無回答 | 2 | 0.3% |
| 合計 | 681 | 100.0% |



(2) 区分別集計

| Q13 | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|---------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 参加している | 3 | 50.0% | 40 | 71.4% | 71 | 59.2% | 171 | 48.9% | 26 | 21.3% | 8 | 29.6% |
| 参加していない | 3 | 50.0% | 16 | 28.6% | 48 | 40.0% | 178 | 50.9% | 96 | 78.7% | 19 | 70.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | 1 | 0.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |



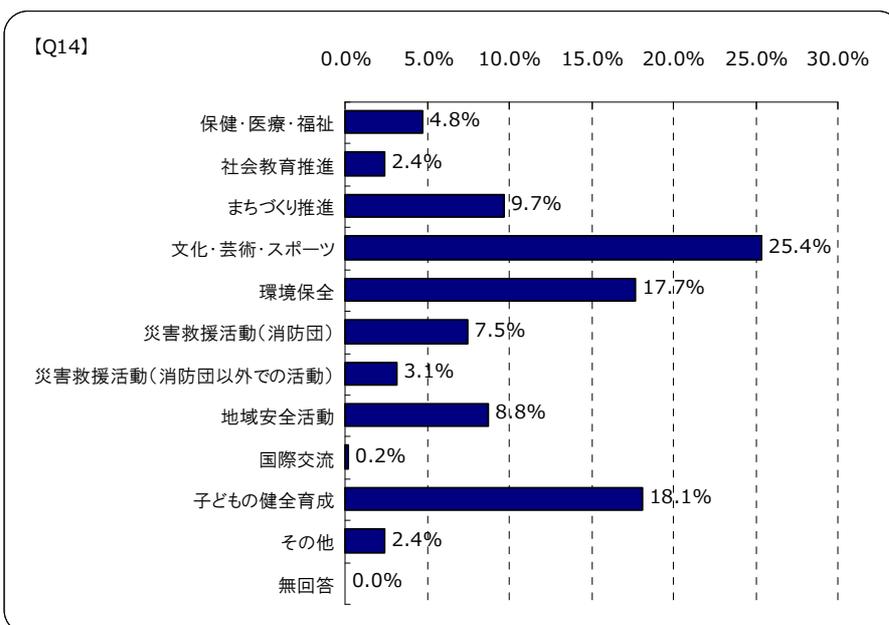
- ◆ 前回調査にはなかった設問だが、H21 年度調査の結果と比較すると、「参加している」職員が約 30% 増加していた。
- ◆ 区分別では次長・課長級に「参加している」と回答した職員が多く、部長・参事級以上、課長補佐・係長級においても 50%以上の職員が市民活動・地域活動に「参加している」と回答した。

Q14. Q13で『①参加している』と回答した方にお伺いします。

活動しているのはどのような分野ですか。あてはまるものすべてをお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q14. (あてはまるものすべて) | 回答者 | 割合 |
|-------------------|-----|--------|
| 保健・医療・福祉 | 26 | 4.8% |
| 社会教育推進 | 13 | 2.4% |
| まちづくり推進 | 53 | 9.7% |
| 文化・芸術・スポーツ | 139 | 25.4% |
| 環境保全 | 97 | 17.7% |
| 災害救援活動(消防団) | 41 | 7.5% |
| 災害救援活動(消防団以外での活動) | 17 | 3.1% |
| 地域安全活動 | 48 | 8.8% |
| 国際交流 | 1 | 0.2% |
| 子どもの健全育成 | 99 | 18.1% |
| その他 | 13 | 2.4% |
| 無回答 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 547 | 100.0% |

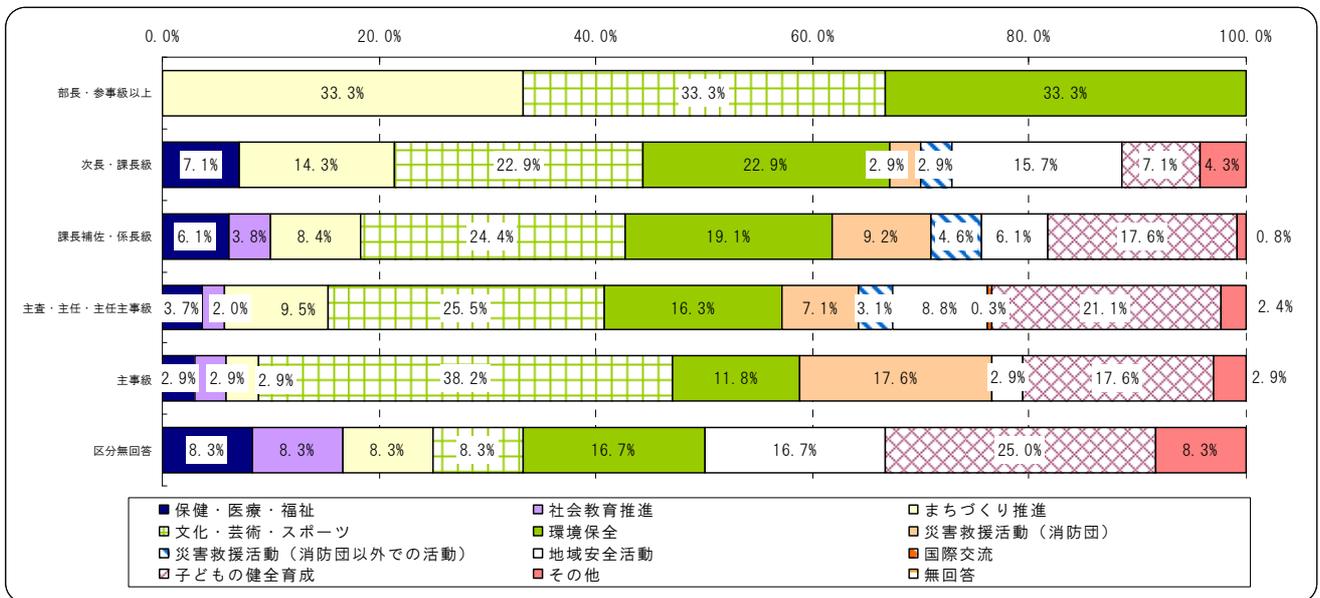


【11.その他 選択者の意見】

- ・ 地元のお祭り (ほか 1 人)
- ・ 子どもと高齢者がともに活動するサロン活動
- ・ その他
- ・ 神社の組総代
- ・ 町内会
- ・ 農業に関する昔からの慣習における役職
- ・ 女性会
- ・ 女性部
- ・ 絵本の読み語り等の子育て支援
- ・ 子ども会運営の役員
- ・ ほ場整備事業

(2) 区別集計

| Q14. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 保健・医療・福祉 | 0 | 0.0% | 5 | 7.1% | 8 | 6.1% | 11 | 3.7% | 1 | 2.9% | 1 | 8.3% |
| 社会教育推進 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 5 | 3.8% | 6 | 2.0% | 1 | 2.9% | 1 | 8.3% |
| まちづくり推進 | 2 | 33.3% | 10 | 14.3% | 11 | 8.4% | 28 | 9.5% | 1 | 2.9% | 1 | 8.3% |
| 文化・芸術・スポーツ | 2 | 33.3% | 16 | 22.9% | 32 | 24.4% | 75 | 25.5% | 13 | 38.2% | 1 | 8.3% |
| 環境保全 | 2 | 33.3% | 16 | 22.9% | 25 | 19.1% | 48 | 16.3% | 4 | 11.8% | 2 | 16.7% |
| 災害救援活動（消防団） | 0 | 0.0% | 2 | 2.9% | 12 | 9.2% | 21 | 7.1% | 6 | 17.6% | 0 | 0.0% |
| 災害救援活動（消防団以外での活動） | 0 | 0.0% | 2 | 2.9% | 6 | 4.6% | 9 | 3.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 地域安全活動 | 0 | 0.0% | 11 | 15.7% | 8 | 6.1% | 26 | 8.8% | 1 | 2.9% | 2 | 16.7% |
| 国際交流 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 子どもの健全育成 | 0 | 0.0% | 5 | 7.1% | 23 | 17.6% | 62 | 21.1% | 6 | 17.6% | 3 | 25.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 3 | 4.3% | 1 | 0.8% | 7 | 2.4% | 1 | 2.9% | 1 | 8.3% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 70 | 100.0% | 131 | 100.0% | 294 | 100.0% | 34 | 100.0% | 12 | 100.0% |



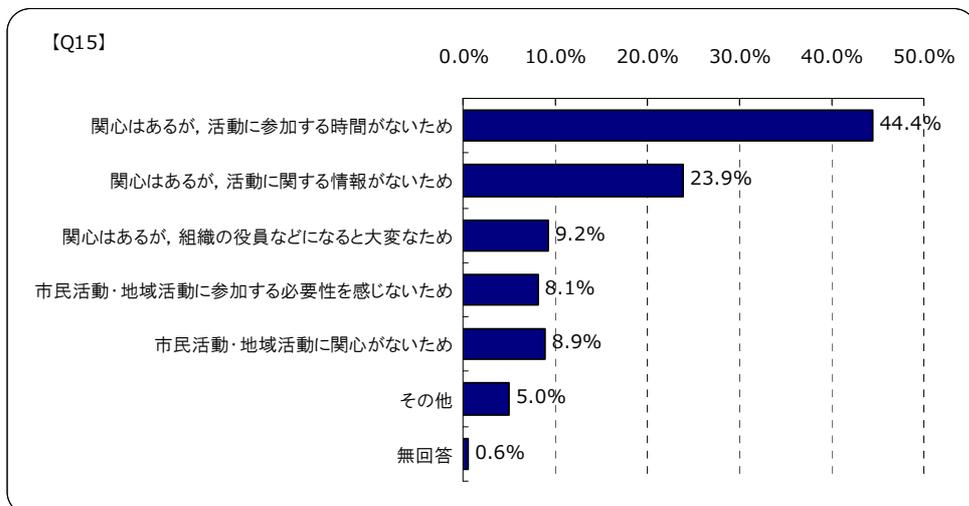
- ◆ 活動している分野として最も多かったのは「文化・芸術・スポーツ」で 25.4%，次に多かったのは「子どもの健全育成」で 18.1%だった。
- ◆ H21 年度調査と比較すると「子どもの健全育成」が約 12%増加し、「災害救援活動（消防団）」は約 8%減少した。

Q15. Q13で『②参加していない』と回答した方にお伺いします。

その理由はなんですか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q15. | 回答者 | 割合 |
|--------------------------|-----|--------|
| 関心はあるが、活動に参加する時間がないため | 160 | 44.4% |
| 関心はあるが、活動に関する情報がないため | 86 | 23.9% |
| 関心はあるが、組織の役員などになると大変なため | 33 | 9.2% |
| 市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため | 29 | 8.1% |
| 市民活動・地域活動に関心がないため | 32 | 8.9% |
| その他 | 18 | 5.0% |
| 無回答 | 2 | 0.6% |
| 合計 | 360 | 100.0% |

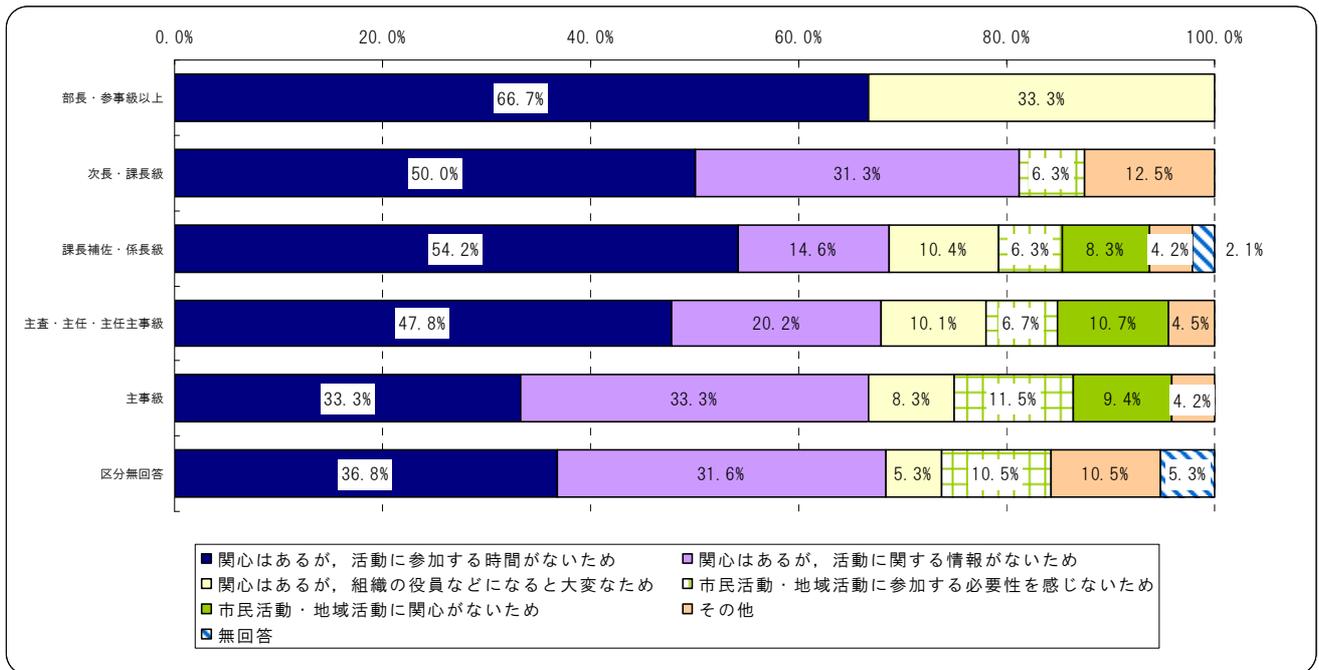


【その他】

- ・業務上、広く住民との関わりを持つ事にわだかまりを感じるため
- ・家族に任せている
- ・考えたことがなかった
- ・居住地域の活動は住民組織の活動であり、居住地域以外の活動に参加する時間的余裕がありません
- ・仕事と家庭で精一杯なため
- ・町内会活動は当番制で当たった時にはしてきたし、今後もするつもりである
- ・同居の家族が役員など努めているため
- ・住民組織がない
- ・健康面で積極的に活動できる状態にないため
- ・積極的にかかわることに対する家族の理解が得にくいため
- ・機会がないから。
- ・町内会で活動している
- ・機会がなかったため
- ・地域にあるのかないのかわからない
- ・子どもが小さいのでまだ余裕がない
- ・必要性は感じるが、私にできる（共感）事業がないため
- ・考えてもいなかった
- ・加入したばかりであり、これからである

(2) 区分別集計

| Q15. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|--------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 関心はあるが、活動に参加する時間がないため | 2 | 66.7% | 8 | 50.0% | 26 | 54.2% | 85 | 47.8% | 32 | 33.3% | 7 | 36.8% |
| 関心はあるが、活動に関する情報がないため | 0 | 0.0% | 5 | 31.3% | 7 | 14.6% | 36 | 20.2% | 32 | 33.3% | 6 | 31.6% |
| 関心はあるが、組織の役員などになると大変なため | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 5 | 10.4% | 18 | 10.1% | 8 | 8.3% | 1 | 5.3% |
| 市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため | 0 | 0.0% | 1 | 6.3% | 3 | 6.3% | 12 | 6.7% | 11 | 11.5% | 2 | 10.5% |
| 市民活動・地域活動に関心がないため | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 | 8.3% | 19 | 10.7% | 9 | 9.4% | 0 | 0.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 2 | 12.5% | 2 | 4.2% | 8 | 4.5% | 4 | 4.2% | 2 | 10.5% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 2.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 5.3% |
| 合計 | 3 | 100.0% | 16 | 100.0% | 48 | 100.0% | 178 | 100.0% | 96 | 100.0% | 19 | 100.0% |



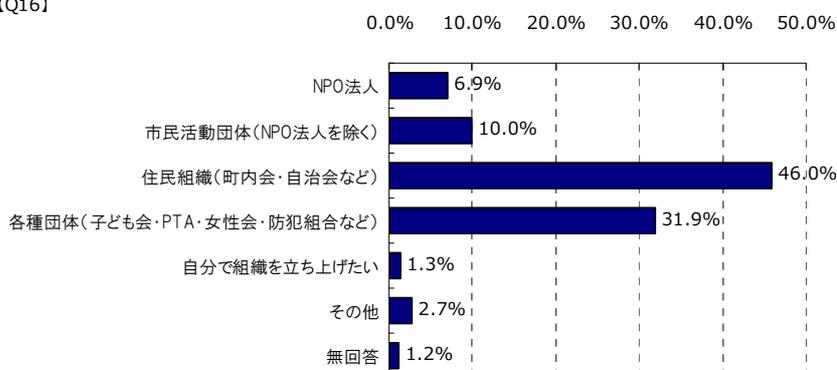
- ◆ 「関心はあるが、活動に参加する時間がないため」が最も多く 44.4%で、続いて「関心はあるが、活動に関する情報がないため」が 23.9%だった。
- ◆ H21 年度調査でも「関心はあるが、活動に参加する時間が無いため」と回答した職員が 50%を占めていた。

Q16. あなたは今後どのような組織で、活動したいと考えていますか。あてはまるものを2つまでお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q16. | 回答者 | 割合 |
|---------------------------|-----|--------|
| NPO法人 | 65 | 6.9% |
| 市民活動団体（NPO法人を除く） | 94 | 10.0% |
| 住民組織（町内会・自治会など） | 432 | 46.0% |
| 各種団体（子ども会・PTA・女性会・防犯組合など） | 300 | 31.9% |
| 自分で組織を立ち上げたい | 12 | 1.3% |
| その他 | 25 | 2.7% |
| 無回答 | 11 | 1.2% |
| 合計 | 939 | 100.0% |

【Q16】

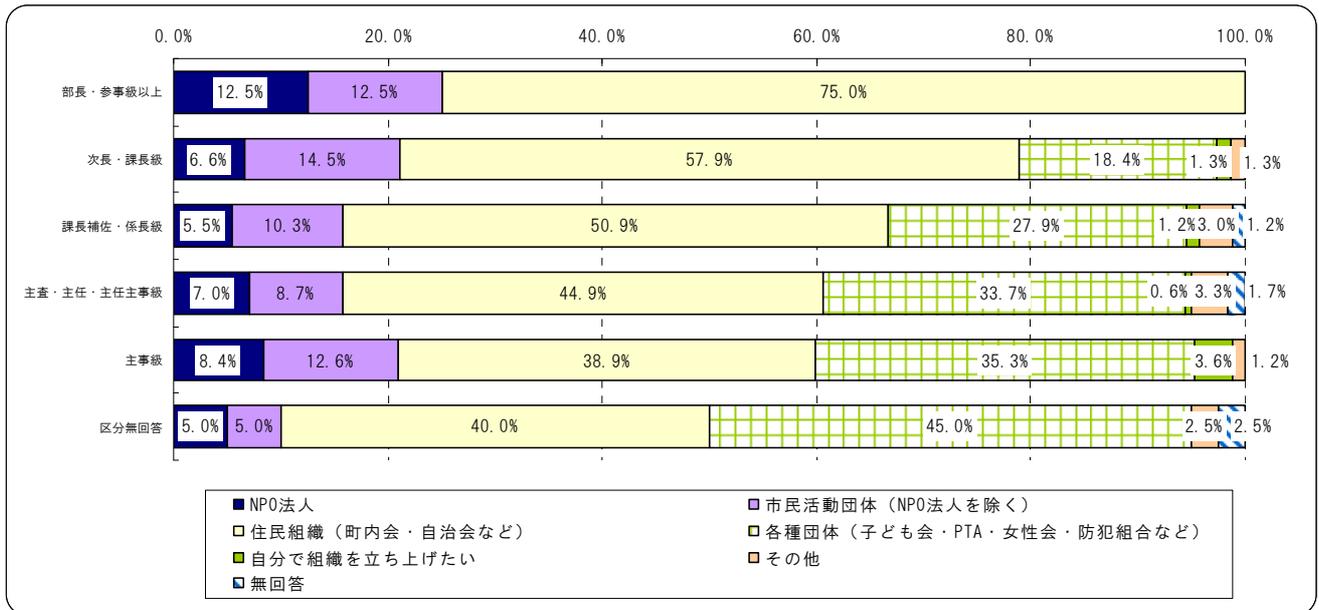


【その他】

- ・なし（ほか6人）
- ・勤務時間外に活動は控えたい
- ・青年海外協力隊
- ・同じ価値観を持つ人の集まり（例えば趣味の団体とか）
- ・どんな組織がどのように活動しているのか知らないので、よくわからない
- ・組織の形態にこだわらない
- ・今は職場関係で、保護者子育て支援を頑張りたい
- ・よく分かりません
- ・活動したいと思わない
- ・不明
- ・地域のスポーツ団体
- ・文化・芸術・スポーツ
- ・現状の活動
- ・グループボランティアの一員として
- ・今はサロンの充実をしたい
- ・考えていません。
- ・活動したいと思わない

(2) 区分別集計

| Q16. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|---------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| NPO法人 | 1 | 12.5% | 5 | 6.6% | 9 | 5.5% | 34 | 7.0% | 14 | 8.4% | 2 | 5.0% |
| 市民活動団体（NPO法人を除く） | 1 | 12.5% | 11 | 14.5% | 17 | 10.3% | 42 | 8.7% | 21 | 12.6% | 2 | 5.0% |
| 住民組織（町内会・自治会など） | 6 | 75.0% | 44 | 57.9% | 84 | 50.9% | 217 | 44.9% | 65 | 38.9% | 16 | 40.0% |
| 各種団体（子ども会・PTA・女性会・防犯組合など） | 0 | 0.0% | 14 | 18.4% | 46 | 27.9% | 163 | 33.7% | 59 | 35.3% | 18 | 45.0% |
| 自分で組織を立ち上げたい | 0 | 0.0% | 1 | 1.3% | 2 | 1.2% | 3 | 0.6% | 6 | 3.6% | 0 | 0.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 1 | 1.3% | 5 | 3.0% | 16 | 3.3% | 2 | 1.2% | 1 | 2.5% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 1.2% | 8 | 1.7% | 0 | 0.0% | 1 | 2.5% |
| 合計 | 8 | 100.0% | 76 | 100.0% | 165 | 100.0% | 483 | 100.0% | 167 | 100.0% | 40 | 100.0% |

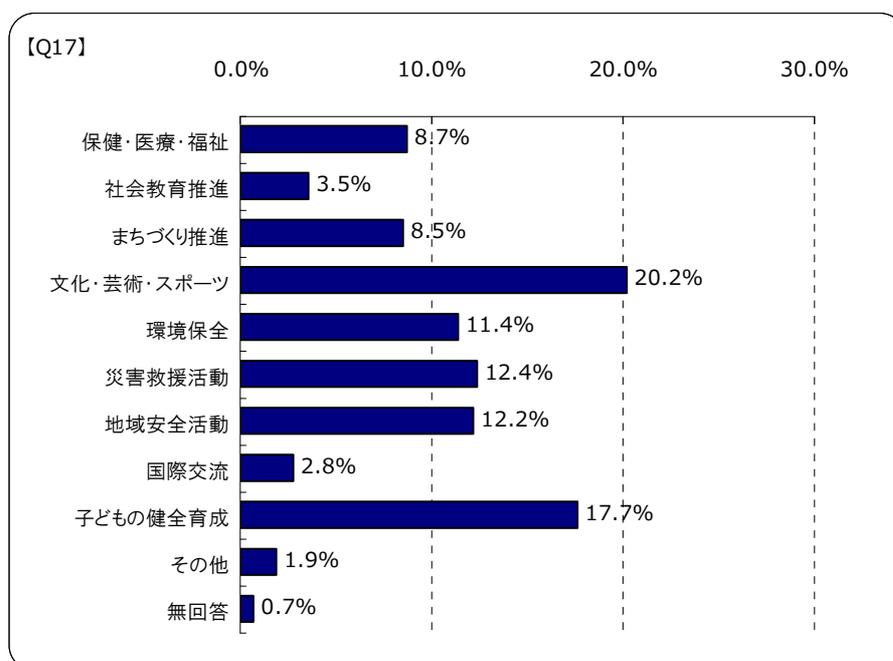


◆ 今後「住民組織（町内会・自治会など）」で活動したいと考えている職員が最も多く 46%，続いて「各種団体（子ども会・PTA・女性会・防犯組合など）」で活動したいという職員が 31.9%だった。前回調査と比較してもほぼ変わりなかった。

Q17. あなたは今後どのような分野で、活動したいと考えていますか。あてはまるものを3つまでお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q17. (3つまで) | 回答者 | 割合 |
|-------------|------|--------|
| 保健・医療・福祉 | 121 | 8.7% |
| 社会教育推進 | 49 | 3.5% |
| まちづくり推進 | 119 | 8.5% |
| 文化・芸術・スポーツ | 281 | 20.2% |
| 環境保全 | 159 | 11.4% |
| 災害救援活動 | 173 | 12.4% |
| 地域安全活動 | 170 | 12.2% |
| 国際交流 | 39 | 2.8% |
| 子どもの健全育成 | 246 | 17.7% |
| その他 | 26 | 1.9% |
| 無回答 | 10 | 0.7% |
| 合計 | 1393 | 100.0% |

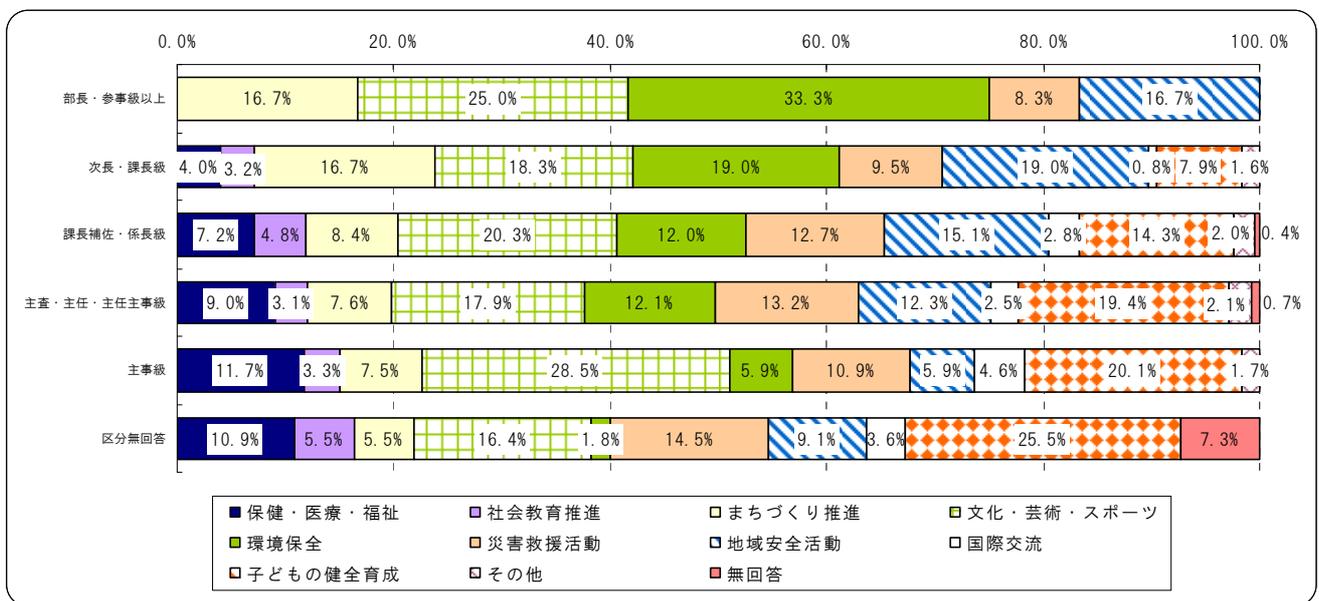


【その他】

- ・防犯活動
- ・勤務時間外に活動は控えたい
- ・なし（ほか5人）
- ・検討中（ほか1人）
- ・考えていません。
- ・活動したいと思わない（ほか1人）
- ・特化する分野はありません。
- ・手話活動
- ・独居老人見回り（1人老人世帯の訪問）

(2) 区分別集計

| Q17. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 保健・医療・福祉 | 0 | 0.0% | 5 | 4.0% | 18 | 7.2% | 64 | 9.0% | 28 | 11.7% | 6 | 10.9% |
| 社会教育推進 | 0 | 0.0% | 4 | 3.2% | 12 | 4.8% | 22 | 3.1% | 8 | 3.3% | 3 | 5.5% |
| まちづくり推進 | 2 | 16.7% | 21 | 16.7% | 21 | 8.4% | 54 | 7.6% | 18 | 7.5% | 3 | 5.5% |
| 文化・芸術・スポーツ | 3 | 25.0% | 23 | 18.3% | 51 | 20.3% | 127 | 17.9% | 68 | 28.5% | 9 | 16.4% |
| 環境保全 | 4 | 33.3% | 24 | 19.0% | 30 | 12.0% | 86 | 12.1% | 14 | 5.9% | 1 | 1.8% |
| 災害救援活動 | 1 | 8.3% | 12 | 9.5% | 32 | 12.7% | 94 | 13.2% | 26 | 10.9% | 8 | 14.5% |
| 地域安全活動 | 2 | 16.7% | 24 | 19.0% | 38 | 15.1% | 87 | 12.3% | 14 | 5.9% | 5 | 9.1% |
| 国際交流 | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | 7 | 2.8% | 18 | 2.5% | 11 | 4.6% | 2 | 3.6% |
| 子どもの健全育成 | 0 | 0.0% | 10 | 7.9% | 36 | 14.3% | 138 | 19.4% | 48 | 20.1% | 14 | 25.5% |
| その他 | 0 | 0.0% | 2 | 1.6% | 5 | 2.0% | 15 | 2.1% | 4 | 1.7% | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.4% | 5 | 0.7% | 0 | 0.0% | 4 | 7.3% |
| 合計 | 12 | 100.0% | 126 | 100.0% | 251 | 100.0% | 710 | 100.0% | 239 | 100.0% | 55 | 100.0% |



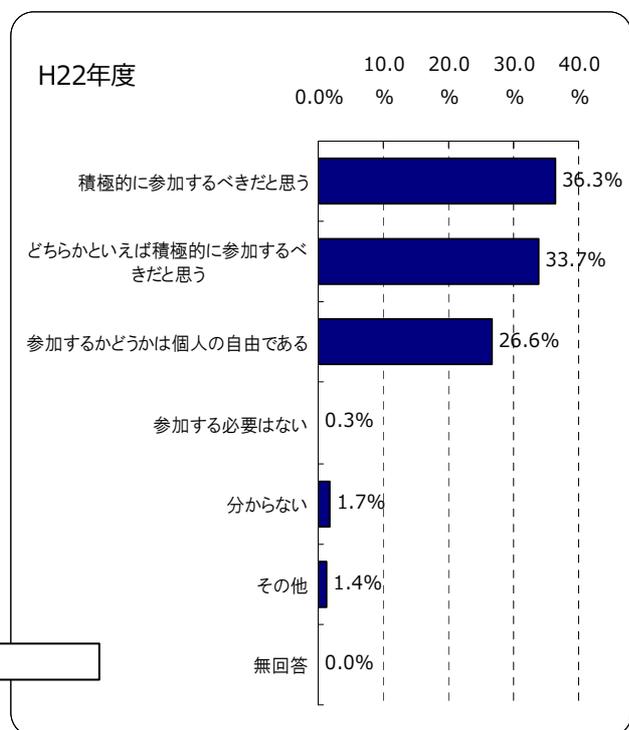
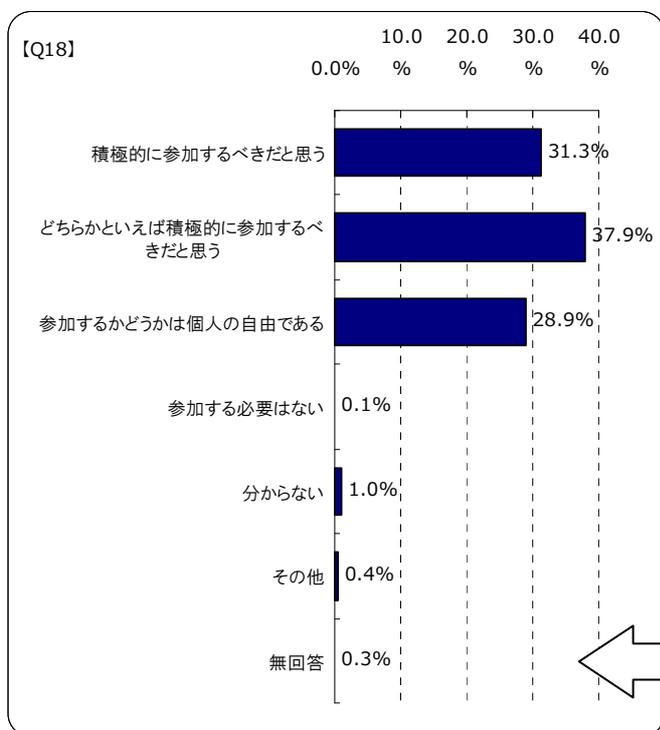
◆ 今後活動したい分野としては「文化・芸術・スポーツ」が最も多く 20.2%、続いて「子どもの健全育成」が 17.7%であり、現在活動に参加していると回答した職員の活動分野とほぼ同様の結果になった。
 (なお、前回調査とは項目が変わったため比較できない)

Q18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思いますか。

あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 全体集計

| Q18. | 回答者 | 割合 |
|------------------------|-----|--------|
| 積極的に参加するべきだと思う | 213 | 31.3% |
| どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う | 258 | 37.9% |
| 参加するかどうかは個人の自由である | 197 | 28.9% |
| 参加する必要はない | 1 | 0.1% |
| 分からない | 7 | 1.0% |
| その他 | 3 | 0.4% |
| 無回答 | 2 | 0.3% |
| 合計 | 681 | 100.0% |

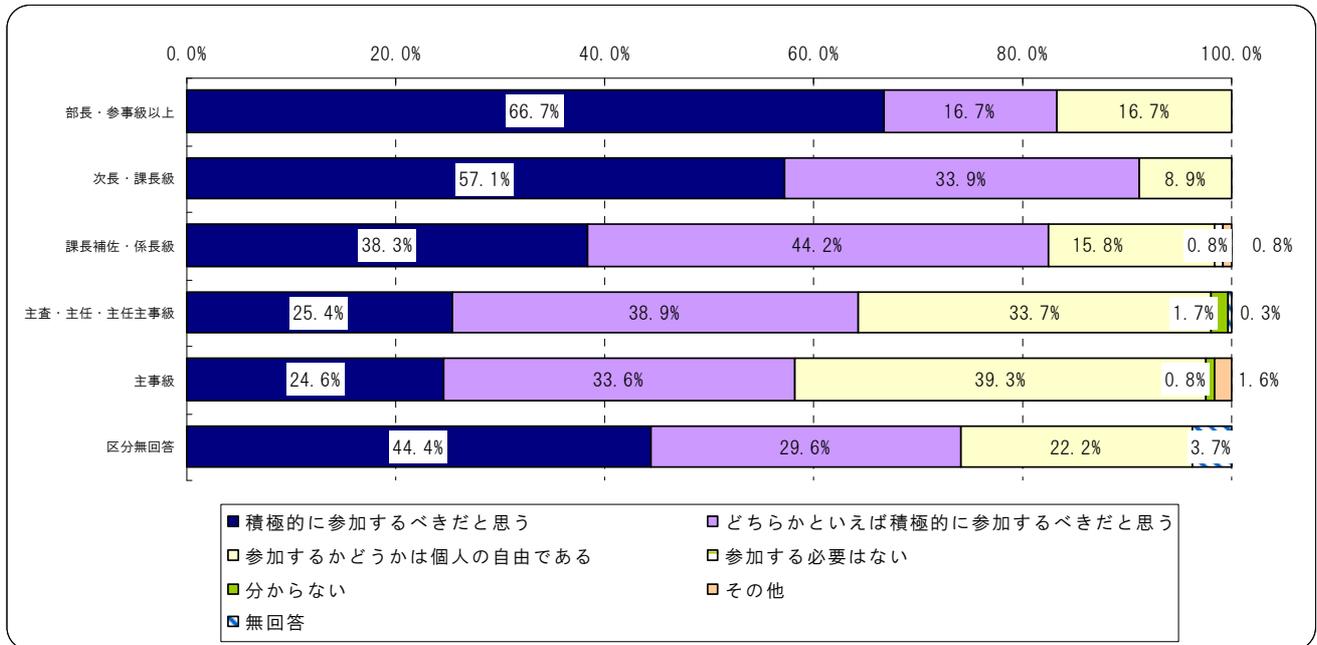


【その他】

- ・参加できた方がいいが時間がない現実がある
- ・一人の住民として参加したほうがよいが、「市の職員だから参加しないといけない」という理由はないと思う
- ・手助けの程度で参加すればよいと思う

(2) 区分別集計

| Q18. | 部長・参事級以上 | | 次長・課長級 | | 課長補佐・係長級 | | 主査・主任・主任主事級 | | 主事級 | | 区分無回答 | |
|------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------------|--------|-----|--------|-------|--------|
| 積極的に参加するべきだと思う | 4 | 66.7% | 32 | 57.1% | 46 | 38.3% | 89 | 25.4% | 30 | 24.6% | 12 | 44.4% |
| どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う | 1 | 16.7% | 19 | 33.9% | 53 | 44.2% | 136 | 38.9% | 41 | 33.6% | 8 | 29.6% |
| 参加するかどうかは個人の自由である | 1 | 16.7% | 5 | 8.9% | 19 | 15.8% | 118 | 33.7% | 48 | 39.3% | 6 | 22.2% |
| 参加する必要はない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 分からない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 6 | 1.7% | 1 | 0.8% | 0 | 0.0% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | 0 | 0.0% | 2 | 1.6% | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 0.3% | 0 | 0.0% | 1 | 3.7% |
| 合計 | 6 | 100.0% | 56 | 100.0% | 120 | 100.0% | 350 | 100.0% | 122 | 100.0% | 27 | 100.0% |



- ◆ 「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」が最も多く 37.9%で、前回調査と比較すると約 4%増加した。続いて多かったのは「積極的に参加するべきだと思う」職員で 31.3%だった。前回調査と比較すると約 3%減少した。
- ◆ 区分別では「参加するかどうかは個人の自由である」と考えている職員が主事級や主査・主任・主任主事級では 30%を超えるのに対し、次長・課長級、部長・参事級以上では「積極的に参加するべきだと思う」職員が 50%を超えていた。

4. 市民協働のまちづくりに対する意見

| | |
|--------------------------|-----|
| ① 市民協働のまちづくりに対する期待 | 7件 |
| ② 市民協働のまちづくりに対する要望・アドバイス | 47件 |
| ③ 市民協働のまちづくりに対する不安・不満 | 14件 |
| ④ その他 | 13件 |
| 計 | 81件 |

【主な意見】

① 市民協働のまちづくりに対する期待

- ・「市民と協働」を推進する以上、職員は地域の実態を知り、市民の本音を知り、市民と対等で語られる人間にならなければ推進できないものだと思います。ぜひとも住んでいる地域の活動に、積極的に参加することから始めないと、体験していないと共感はできません。その中で、市民要望・課題に気付いて行けるものと感じています。間もなく退職しますが、一市民として地域の自治活動には積極的に参加しようと思っています。これからの職員の活躍を期待します。
- ・市職員としては、住民に対して「市、地域に対して自分は何ができるか」ということは、なかなか言えることではない。しかし、市職員が率先して、地域活動に参加し、ともに考え、動くことによって、住民にその思いを感じていただくことはできる。そういった意味でも、市職員が一住民として、地域で活動することは大切である。

② 市民協働の町づくりに対する要望・アドバイス

- ・行政が担う仕事の分野・量に変化してきている過渡期だと思いますが、行政の役割や社会における位置づけが、市民も職員も曖昧な状態だと感じます。身近なできるところから協働を進めていくことがすごく大切な一方で、行政の在り方について体系的に考える機会を持つことも、市民にとっても職員にとっても必要なのではないかと思います。特に職員は、日々の実務に追われている身で、協働について考える余裕はあまりないので、他自治体で行われている具体的な協働例の積極的な紹介などを通して、行政の在り方を考える機会を与えてもらえるとありがたいです。
- ・市職員は、職務中は市民協働のまちづくりを念頭において仕事をするのは当たり前のことではあるが、勤務時間外や休日にも必ず諸行事に参加しなければならないとは思わない。自分たちのまちは自分たちでつくることはたいへん重要なことではあるが、市職員全体が市民協働のまちづくりに参画する使命感を持っているとは思わない。その価値観を変える必要があるが、とは言え、なかなか参加する機会がないのは現実である。まず、同じ価値観を持つ団体（例えば趣味の団体とか）の活動の中から、まちづくりや社会貢献できることはないかと考え行動してみるといったストレスのかからない程度から始めてみることも一つのやり方ではないかと思う。楽しく活動することが、長続きする秘訣ではないか。

③ 市民協働のまちづくりに対する不安・不満

- ・一人の三原市民として参加しているのですが、「市職員だから」と違う目で見られるのがやりづらく、結局自分が市の職員であることを言えていません。市職員でもあります、ただの市民でもある、ということの難しさを感じているところです。
- ・職場で「協働」という言葉を聞くこともなく感じることもありません。財政難ゆえに生まれてきた行政にとって都合の良い言葉と理解しています。本気で「協働のまちづくり」を目ざすならば、人・予算・時間を投入すべきだと思います。
- ・市民協働のまちづくりを推進するためには、住民が参加できる基盤づくりが必要です。子育て・介護・医療など福祉の充実が必要であり、住民が参加しやすい環境整備を行っていかねば、いつまでも地域住民は行政任せの体質から脱却できないし、協働に対する理解が得られないと思います。また少子高齢化に対する歯止めが必要であり、高齢者ばかりの地

域では、協働自体不可能だと思います。地域に若者が住み続けられる雇用の創出と、地域コミュニティの再建が重要であり、行政が取り組まなければならない課題はかなり大きいと感じています。

④ その他

- ・アンケートの結果を知りたいです。毎年アンケートをされて、どのように活かされていますか？
- ・とにかく人口増加させないとダメ。市職員自体が三原市外に居住し、その補助金を出し、納税は外の市町村へということ自体おかしい。市職員がこんな状態なのに市民を増やせるわけがない。
- ・言葉としての「市民協働」は知っているが、ではどのような活動がベストなのかが、私自身あまり理解できていないと感じる。(個々の事案によるだろうが) 現状は、行政がお金を出し、それに対して市民が活動することが「市民協働」という風潮があるが、どうにかそれを変えていきたいとは考えている。